

日本経済中期見通しに関する  
調査研究報告書

平成14年11月

総務省 郵政研究所

## はじめに

日本経済の実質 GDP 成長率は、最近 10 年間(1991 年度から 2001 年度)の平均で 1.1% の低成長率に留まってきた。1990 年代前半は、民間設備投資の落ち込みを公的資本形成の増加で補う政策が実行された。財政赤字幅や公債残高が増加したため、財政拡大による成長率の押し上げは難しくなっている。1990 年代後半は、米国の IT ブームに乗って輸出を拡大させることができた。しかし、世界的 IT 不況となり、米国経済に不透明感が漂う中では、輸出のみに頼る成長も難しい。財政支出や輸出拡大以外で成長することが求められている。

ソローの成長モデルによれば、供給側から見た潜在成長率は、資本ストック、労働投入、全要素生産性によって決定される。今後 5 年間は、労働投入の伸びはほぼ横這い、資本ストックの伸びは 3・4%で、資本と労働の寄与の和は 0.6・0.8%と推計される。全要素生産性とは、技術進歩、規制緩和、外的環境変化の効果の総和である。規制緩和による成長率の押し上げが期待される。

バブル経済の崩壊から 10 年が経過しても、地価の下落が続き、株価も低迷している。需給ギャップから財価格が低下し、賃金と物価の低下のスパイラルも生じている。資産価格や物価がともに下落する中では、企業にとっての利益幅が縮小し、金融機関の不良債権が増加する。デフレからの脱却が成長率回復の前提となろう。金融政策、財政政策ともに裁量の余地は極めて少ない。残された手段は、民営化や規制緩和、研究開発促進による技術革新の喚起であろう。以上の要因を考慮した上で、2002 年度から 2006 年度までの標準ケースの成長率の予測表を提示する。

(この見通しは、郵政研究所の調査研究の成果をとりまとめたものであり、総務省の公式見解を示すものではありません。)

平成 14 年 11 月

総務省 郵政研究所 第三経営経済研究部  
主任研究官 寺谷 淳  
研究官 藤重雅哉  
研究官 矢島 徹  
研究官 佐藤孝則



## 日本経済中期見通しに関する調査研究

### 要約

1. 最近 10 年間の日本経済の平均実質経済成長率は 1% 台の低い伸び率に留まってきた。過去 10 年間のデータを用い、コブ・ダグラス型生産関数を推計し、資本、労働、全要素生産性の成長率への寄与度を求めた。生産関数を用いて予測した今後 5 年間の平均成長率は 1% 程度で、技術革新や規制緩和により、全要素生産性が伸びれば、成長率が上乗せされよう。
2. 物価の下落が続いている。需要の弱さに起因する需給ギャップの大きさ、安い輸入品の増加、規制緩和による通信費用の低下に加えて、株や不動産のような資産価格が低下しているためである。このような中では、企業は収益や設備投資を伸ばせず、銀行は不良債権を減らすことができない。
3. 米国では 2002 年から 2006 年までは、米国の実質経済成長率は 2% 台の緩やかな伸びが続くと見られる。米国は、2002 年度から財政赤字に転じた。財政赤字と経常赤字の双子の赤字は、ドル安要因となりうるが、日本経済も力強さを欠くため、円の上昇圧力は限られると見られる。
4. 今後 5 年間、日本の税制は増減税が中立で、平均名目成長率が 1% 程度とすると、税収は大きくは伸びないと予想される。公共事業を中心とした歳出削減努力は行われるものの、税収の落ち込みを補うには至らず、新規国債の発行額は年間 30 兆円を超えよう。政府が発行する国債を家計が購入し、国債の低金利が当面続くと見られる。
5. 研究開発と規制緩和の促進は、需要と供給の両面を拡大させる効果を持つ。ただし、規制緩和を日本全国で行おうとすれば、数多くの制度改正が必要で、実施に時間がかかる。そこで、地域の自主性を尊重した構造改革特区の導入が計画されている。順調に進めば、構造改革特区は 2003 年度から実施される。これらが全国に先駆けたパイロットケースとして注目され、規制緩和地域が拡大したり、全国で行われたりすれば、成長率押し上げに働こう。2005 年度から 2006 年度にかけて、これらの効果が現れよう。
6. 日本経済の実質成長率は、2002 年度から 2005 年度まで 1% 前後の低い伸び率となる。規制緩和の効果が出始めるのは 2006 年度で、個人消費や民間設備投資の回復により、成長率は 2% 前後に上向こう。物価下落が止まるのは、2006 年度になってからと予測する。米国経済の 2% 台の成長率を前提としているため、輸出は堅調に推移しよう。リスクとしては、日本の規制緩和が進まないことと、米国の実質成長率が下ぶれすることがあげられる。この場合は、2006 年度の日本の実質成長率が低くなり、デフレからの脱却が後ずれすることとなる。

# Study of Japan's Medium-term Economic Outlook

## Abstract

1. The average growth rate of the Japanese economy for recent 10 years has been as low as 1%. Using the recent 10-year economic data, we estimated a Cobb-Douglas production function and calculated contributions of capital stocks, labor force and total factor productivity to the growth. Based on the result, the average growth rate for the forthcoming 5 years (from fiscal 2002 to fiscal 2006) is likely to be 1%. If total factor productivity increases through technological innovations and deregulation, the GDP growth rate will be pushed up.

2. Prices continue to be declining because of the gap between weak demand and excessive supply, increases in cheap imported products, drops in communications fees after deregulation and deflation of prices for assets such as stocks and real estates. Under such circumstances, firms cannot make profits or invest in plants and equipment, and banks cannot reduce the amount of bad loans.

3. The US economy should moderately expand by around 2% from 2002 to 2006. The US federal budget went into deficits in 2002. The twin fiscal and current account deficits could be a reason for depreciation of the US dollar. However, the Japanese economy is sluggish, and appreciation of the yen therefore should be limited.

4. Japanese tax revenues probably will not increase so much from fiscal 2002 to fiscal 2006, assuming that tax hikes and cuts will be neutral and the average nominal growth rate will be less than 1%. Although the Japanese government is trying to reduce expenditures in areas such as public works, the shortfall in tax revenues should exceed outlay reduction and the government would have to issue more than 30 trillion yen government bonds each year. Households are anticipated to buy issued government bonds and the low interest rates will probably persist.

5. The promotion of research & development and deregulation expands supply and demand in the Japanese economy. If the government decides to carry out nationwide deregulation, it would have to change a lot of laws and rules, spending much time in the process. It is instituting special zones for structural reforms, with respect for the ideas of local governments. Special zones for structural reforms will be instituted beginning in fiscal 2003. If experiments in special areas have good results and deregulation is expanded to other areas or nationwide, the growth rate will be pushed up. Such effects will start to appear around fiscal 2005 or 2006.

6. The growth rate of the Japanese economy is expected to be around 1% over fiscal years of 2002 - 2005. In fiscal 2006, the effect of deregulation should surface and increase the GDP by nearly 2%, supported by increases in personal consumption and private fixed investment. We forecast deflation will stop in fiscal 2006. Exports will increase constantly, assuming 2% growth for the US economy. Risk factors are: deregulation in Japan does not progress, and the US growth rate is below 2%. In such cases, the growth rate of the Japanese economy in fiscal 2006 will be lower and delay recovery from deflation to later than 2006.



## 目次

1 日本経済の潜在成長率の推計	1
2 供給サイドから見た成長の可能性	2
2.1 資本ストック	2
2.2 労働投入	4
2.3 全要素生産性	5
2.4 供給サイドの成長率試算	5
3 日本経済に影響を及ぼす各種の要因	6
3.1 地価下落とデフレーション	6
3.2 米国経済、為替レートの動向	12
3.3 輸出入の動向	14
3.4 財政赤字の動向	17
3.5 社会保障負担	19
3.6 個人消費を取り巻く環境	19
3.7 規制緩和の効果	20
4 日本経済の中期的シナリオ	22
経済予測表	25
参考文献	29





# 1 日本経済の潜在成長率の推計

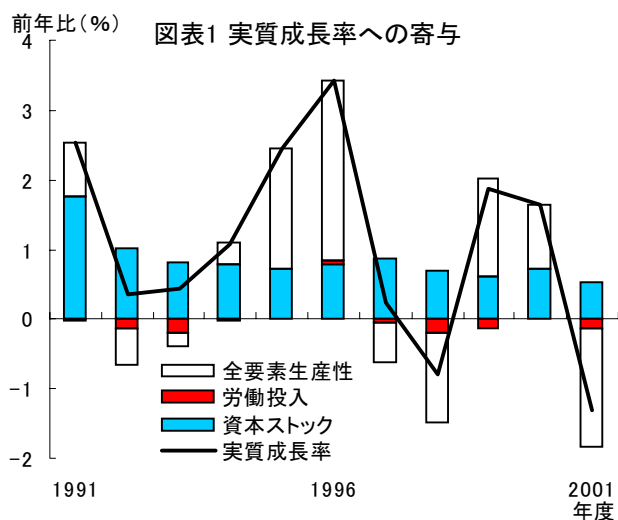
2002年度から2006年度までの経済成長率予測を行うための前提として、過去10年間の実績データに基づいた日本の潜在成長率の推計を行う。ソローの成長理論に基づき、コブ・ダグラス型生産関数を推計し、過去の資本、労働、その他の寄与に分解する成長会計の手法を用いる。一般的なマクロの生産関数は以下のような形で表される。

$$Y = e^{\lambda t} L^{1-\alpha} K^{\alpha}$$

(Yは産出量、Lは労働投入量、Kは資本ストック、λは技術進歩、αは資本の生産弾力性)

上式の両辺をLで割り、自然対数を取った上で、四半期データを用いて推計した。図表1は、この推計式を用い、過去10年間の実質成長率を資本、労働、全要素生産性の寄与に分解している。

ここでの全要素生産性は、実質成長率から、資本ストックの貢献と労働投入の貢献を引いた残差である。これは、考案者にちなみソロー残差とも呼ばれ、技術進歩、規制緩和の効果、稼働率の変化等、資本でも労働でも説明できない部分の総和である。



$$\ln(Y/Lh) = 6.4681 + 0.0026 \text{ TimeTrend} + 0.1998 \ln(K/Lh)$$

(13.6257) (3.7566) (3.6232)

Y 実質 GDP

K 民間資本ストック 全産業

L 全産業就業者数

h 全産業労働時間数

TimeTrend タイムトレンド 1990Q1 = 1

推計期間 1990Q1 - 2001Q4

R<sup>2</sup> = 0.9841, DW = 1.627

1992年度以降、資本ストックは成長に対して、ほぼ1%前後の寄与をしてきた。全産業の資本ストックの残高が増加を続けたためである。一方、労働投入は、1995年度と1996年度を除き、ほぼマイナスの寄与をしてきた。実質成長率が2%を超えた二年間を除き、残業時間や雇用者の削減が続いたためである。全要素生産性の動きは、上下に動いたときに寄与が大きくなることが観察できる。1995年度と1996年度では、全要素生産性の貢献が大きい。この二年間は、阪神大震災からの復興、移動体通信や大型小売店の規制緩和が効果を発揮したと見られる。1998年度と2001年度は実質成長率がマイナスとなり、その中で、全要素生産性の押し下げが目立つ。1998年度はロシア危機を挟んだ為替の急速な変化や金融不安があり、2001年度は世界的なIT不況があった。このように、全要素生産性は、技術進歩以外にも種々の変化を含んでいることがわかる。過去10年間のデータに基づく日本経済の潜在成長率は、以下のようになろう。

資本ストックの寄与	0.5 – 1.0%
労働投入の寄与	-0.1 – 0.0%
全要素生産性の寄与	0.5 – 1.0%
潜在成長率	1.0 – 2.0%程度

次節で、供給サイドから見た成長率の前提となる資本ストックや労働投入の動きについて分析し、今後、それぞれがどれほど成長するかを予測しよう。

## 2 供給サイドから見た成長の可能性

### 2.1 資本ストック

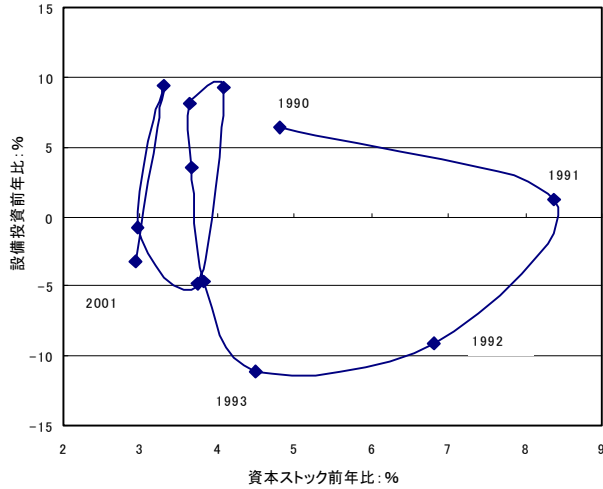
資本ストックの伸びは、新設された設備と減価償却や廃棄された設備との差である。企業が設備投資を行えば、資本財出荷の増加という形で需要が拡大し、資本ストックの増大により供給能力も拡大する。そのため、設備投資と資本ストックが同時に伸びているときは、成長率を押し上げる。

図表2は、資本ストックの伸び率と設備投資の伸び率の関係をグラフにしたものである。1980年代後半の設備投資ブームを反映して、1991年は資本ストックが8%以上増加した。1994年まで設備投資の減少が続き、資本ストックの伸び率は4%前後まで低下した。1990年代半ば以降の資本ストックの伸び率は、3-4%のレンジとなっている。

図表3は、民間資本ストックのビンテージ(設備の設置時期からの経過年数を示し、更新投資の強さを測る際の尺度となる)の推移を示している。これによれば、ビンテージは1990年代後半から上昇を続け、特に2000年から直近までは急激な上昇を示している。このことから、企業が更新投資を手控えていることが伺える。特に、生産能力拡大のための設備投資が増えていない理由として、需要不足、バランスシート調整の問題、金融システム不全の問題、海外への投資と現地生産等があろう。バランスシートや金融システムの問題は、資産価格

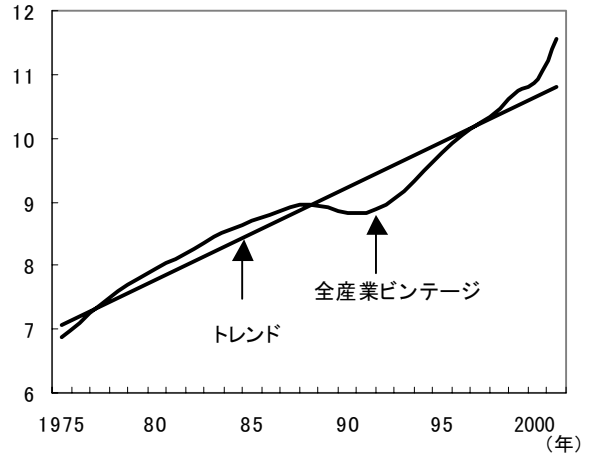
下落や物価下落に関係しているため、「3.1 地価下落とデフレーション」を参照。

図表2 設備投資と資本ストックの伸び率

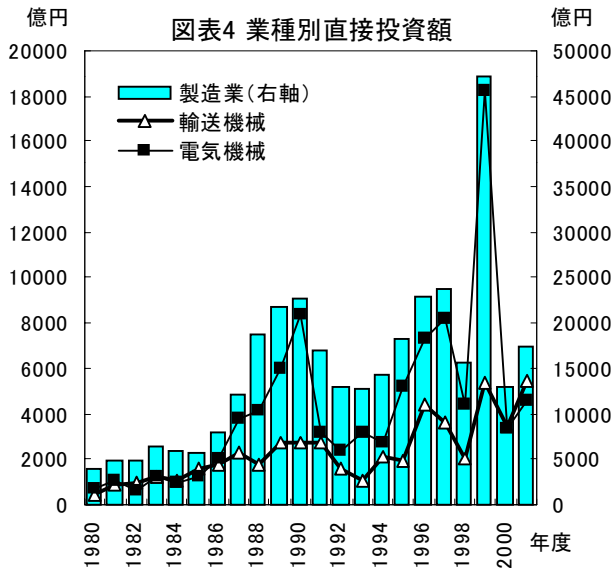


(出所)内閣府

図表3 ビンテージの推移



(出所)内閣府「国民経済計算」、1970年「国富調査」より、郵政研究所作成。



(出所)財務省「対外直接投資届出・報告実績」

図表4に示されるように、製造業の海外直接投資は拡大傾向にある。日本の製造業は、1980年代は、円高進行下で、ASEANに輸出拠点を求めて直接投資を行い、1990年代後半以降は、対外開放政策と高成長を続ける中国に市場開拓や低コストでの生産拠点を求めて直接投資を行っている。製造業が、製造コストの安い国に生産拠点を移し、そこで生産した製品を日本や欧米諸国に輸出することを意味する。海外生産と輸出の関係については、「3.3 輸出入の動向」を参照。

もし、製造業が、国内工場を閉鎖し、海外工場を拡張し続ければ、日本の資本ストックが海外に移ってしまい、日本国内の資本ストックが伸びなくなること

を意味する。ただし、製造業は、戦略的な観点から、海外生産にまわす品目と国内で製造し続ける品目を明確に区別している。工作機械、国内市場向け自動車、最新のエレクトロニクス製品等は、国内で生産され続けている。2006年度までの5年間では、製造業は、過去のように国内で低費用大量生産をするための生産施設の拡張投資は行わないが、付加価値が高い製品の製造拠点への設備投資は継続すると見られる。規制緩和により非製造業の設備投資の増加が期待される。

1990年代後半の資本ストックは、設備投資の増減があっても、平均で3-4%程度増加してきた。今後5年間も、戦略的な重点投資や規制緩和の効果等で、資本ストックがこれに準じる伸び率で伸び続けると見られる。

## 2.2 労働投入

厚生労働省が2002年1月に発表した2050年までの「将来推計人口」においては、2001年の出生率を1.34人と試算したが、実績値は1.33人と現実が予測を下回り続けている。このような少子化が、直ちに成長率の押し下げに働くような論調も見られる。ただし、労働投入は中期と長期に分けて考えることが妥当であろう。少子高齢化は、長期間では労働力不足の原因ともなるだろうが、2006年度までの5年間では、少子化問題よりは、失業と就業のミスマッチや、労働時間といった要因が労働投入を決定するより重要な要因となるだろう。

図表5より、最近の就業者数の推移を見ると、就業者数が1999年度から3年連続で減少している。企業収益が伸びないため、企業が過剰人員を整理していることがあげられる。構造不況業種から労働者が労働市場に供給される一方で、ITを中心とする新産業が新雇用者を吸収する動きもある。ただし、新産業では、プログラム能力等の技術や能力が必要とされることが多い。労働市場にいる人材に、必要な能力が備わっていない場合、企業は雇用を伸ばせない。このように、専門化の中で、企業が求める人材が求職者の能力と一致しないケースや、一致していても双方の存在をお互いに認知できないケース、その他企業と労働者それぞれの選好によるケースにより、ミスマッチ失業が生じている。

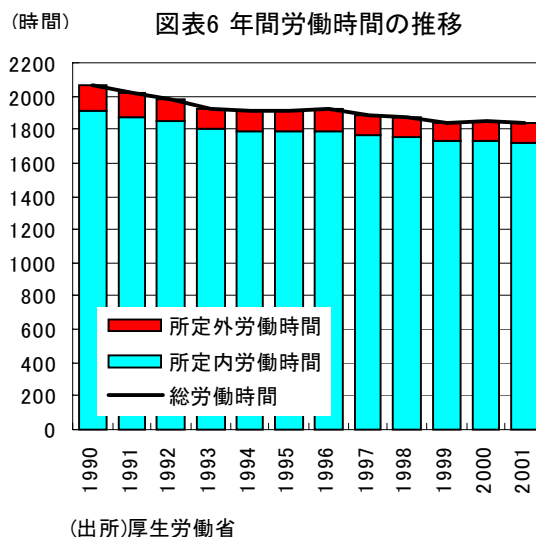
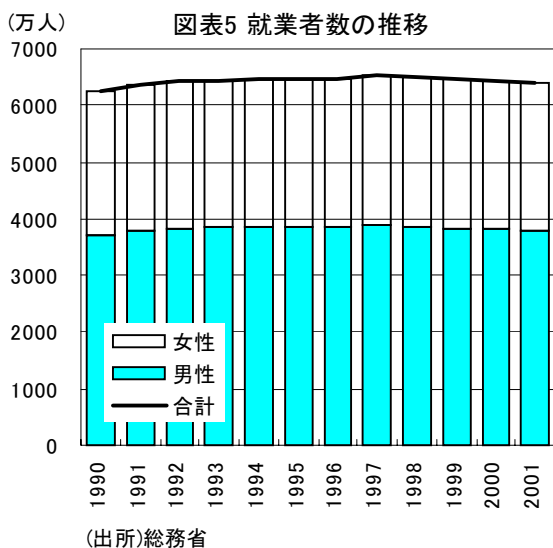
今後5年間に関しては、新しい産業のニーズに合わせた職業再訓練や能力のある女性の積極的登用といった手段で、就業の機会を増やすことが行われよう。また、特定能力を持つ人材を派遣社員や契約社員の形で雇用することもますます増えよう。雇用形態や労働時間を柔軟にすることは、企業の採用を容易にする働きがあろう。

図表6より、労働時間の推移をみると、1990年代初めに、週休二日制の広がり

で所定内労働時間が減少し、その後の景気後退期には残業時間を中心とする所定外労働時間が減少した。企業は、景気が上向いたときに、雇用の増加よりは残業時間の増加をバッファとして使う可能性が高い。

就業者数と労働時間を掛け合わせた労働投入量は、今後5年間はほぼ横這い

か若干のマイナスになると見られる。最近5年間の労働投入は、前年比でほぼ横這いなし減少となってきた。この傾向が続くと見られる。



### 2.3 全要素生産性

全要素生産性は、資本ストックや労働投入の伸びで説明できない成長率の押し上げ部分である。技術進歩や外的環境の変化が含まれる。現在、政府は、規制緩和や民営化を進めている。今後、規制緩和の効果が全要素生産性として、成長を押し上げることが予想される。詳細は、「3.7 規制緩和の効果」を参照。

### 2.4 供給サイドの成長率試算

今後5年間の資本ストック、労働投入、全要素生産性の伸びを仮定した上で、供給サイドから見た成長率を試算しよう。資本ストックの伸び率は3-4%、労働投入の伸び率は0%と仮定する。推計されたコブ・ダグラス生産関数の推計値によれば、 $\alpha$ は0.2程度である。

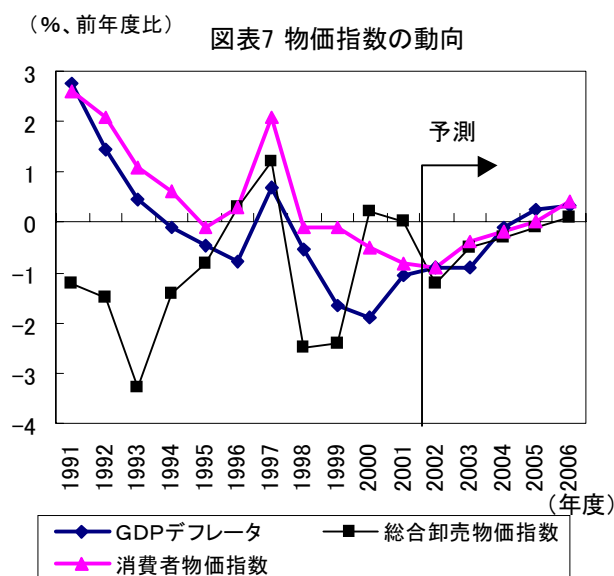
$\alpha K' + (1-\alpha)(Lh)'$  全要素生産性の伸び率 が求める成長率である。 $\alpha K' + (1-\alpha)(Lh)'$ の部分が0.6%から0.8%程度である。過去10年間のように、全要素生産性の伸び率が0.5%から1.0%であれば、成長率はこの分、上乘せされることとなる。規制緩和が、どのような形で成長率を押し上げるかは、「3.7 規制緩和の効果」で説明する。次節では、需要サイドや外部要因が、日本経済にどのような影響を及ぼしているかを分析したい。

### 3 日本経済に影響を及ぼす各種の要因

#### 3.1 地価下落とデフレーション

国内の物価動向を総合的に示すGDPデフレーターは過去10年間の内7年間マイナスの伸びとなった。消費税率引き上げにより一時的に上昇した1997年度を除くと1994年度以降ほぼ一貫して物価の下落が続いている状況となっている。

また、家計が購入する商品やサービスの物価動向を示す消費者物価指数（生鮮食品を除く総合）（以下CPI）でも1998年度以降4年連続でマイナスとなったほか、企業が取引する製品の物価動向を示す卸売物価指数（以下WPI）も下落傾向が続いている。図表7より、それぞれの物価指数の動きを比較すると、WPIが先行し、次いでGDPデフレーター、CPIが後追いするかたちとなっている。これは国内卸売物価指数が企業間取引による商品価格のため需給をダイレクトに反映するのに対して、GDPデフレーターやCPIは硬直的な人件費が大半を占めるサービス価格も含まれるため、価格調整にある程度のタイムラグが生じる要因となっている。



(出所)日本銀行、総務省、内閣府

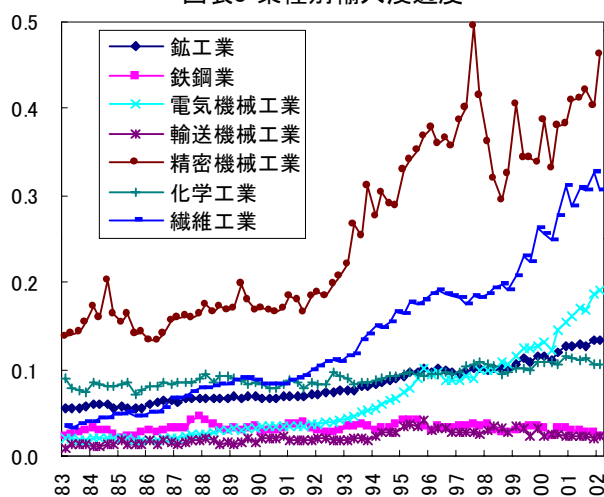
日本経済は、現在、デフレの状態にあるといえる。実質平均成長率は年率1%を下まわり、物価下落と経済成長率の低下が同時に進行している。こうした物価下落の要因については、安い輸入品の増大など供給面の構造要因、景気の弱さからくる需要要因、銀行の金融仲介機能低下による金融要因、さらに地価下落による資産価格要因があげられよう。

まず、需要面では個人消費や設備投資など最終需要の低迷が物価を押し下げる要因となっている。資本、労働、技術力などから推計された供給能力が需要能力を上回るギャップが発生している。こうした総需要の不足が物価を下落させる要因となっている。

近年では需要面以外の効果も物価下落の一因となっている。そうした要因の一つとして、安い輸入品の増加により貿易財の価格が下がることや、技術進歩や生産性の向上により製品価格が下がることなど供給面の効果があげられる。特に中国などアジア諸国の経済発展により、安価で品質の良い製品が生産されるようになりそれらが日本へ多く輸入されたため、当該製品の価格を押し下げたものとみられる。図表8より、日本の国内販売に占める輸入製品の割合を示す輸入浸透度を見ると、以前より輸入浸透度の高かった精密機械製品や繊維製品に加えて、ここ数年で日本の主要産業である電気機械製品が急上昇していることが分かる。また、図表9より、過去5年間の消費者物価変動率を費目別にみると、衣類や電気製品を含む家具類（家庭用電気機器）や教養娯楽（テレビ、パソコン等）の物価が低下していることが分かる。また、生産性の向上についても、規制緩和の実施された通信業界では、ブロードバンドなどの普及により通信料金の引下げがなされており、生産性の向上が一部の物価水準を引下げている様子がみてとれる。一方で、規制緩和の進まない教育や医療などの分野では、逆に物価が上昇している構図となっている。

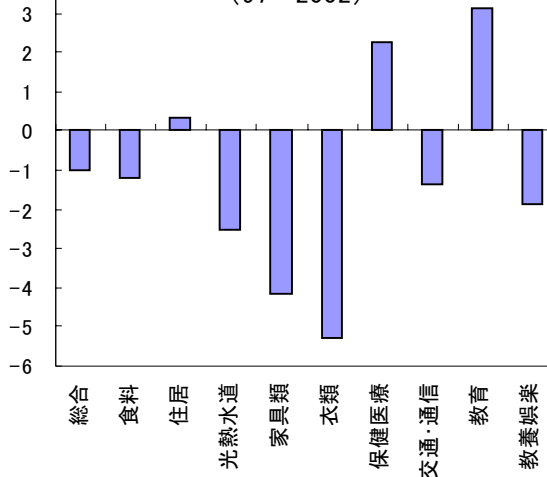
このようにマクロ全体では、需要の低迷により物価の低下が続いているものの、最近では輸入品の増加や生産性の向上などにより、物価をさらに下押しする要因となっているものとみられる。

図表8 業種別輸入浸透度



(資料)経済産業省「鉱工業総供給表」  
 $\text{輸入浸透度} = (\text{輸入指数} \times \text{輸入ウェイト}) / (\text{総供給指数} \times \text{総供給ウェイト})$

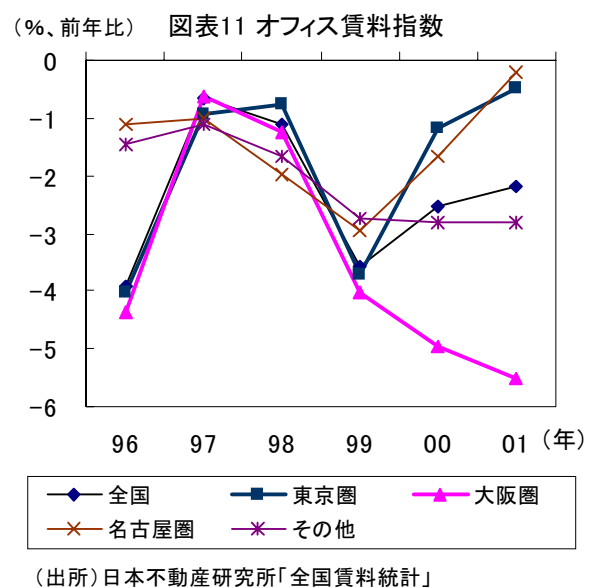
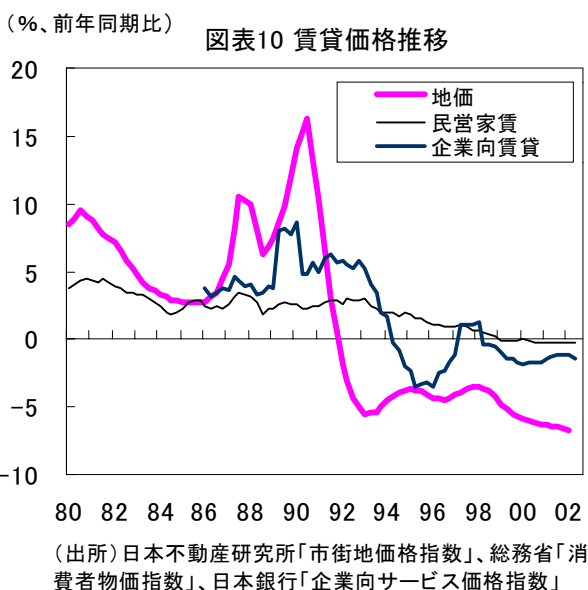
図表9 消費者物価指数変動率 (97~2002)



(出所)総務省「消費者物価指数」



また、近年の長引くデフレの要因の一つとして、株や不動産等の資産価格が下落していることがその背景にある。株価は1990年頃をピークに3分の1以下の水準にまで下落している。また市街地価格指数（全用途平均）による地価も、株価に約1年遅れてピークを迎え、現在その約6割まで下落している。特に地価は、土地神話により戦後一貫して上昇を続けていたため、バブル崩壊による調整過程はより大きいものとみられる。また、地価の下落は賃貸価格の下落を通じて、消費者物価などにも影響を与える。図表10より、賃貸価格の推移を地価と比較すると、オフィス用賃貸価格は地価の下落を後追いするかたちで低下していることが分かる。また、居住用は地価の下落にも関わらず、プラスを維持していたが1999年以降マイナスに転じた。このように、地価の下落は1992年以降10年連続で下落を続けており、全国的に下げ止まってはいない。図表11は地域別のオフィス賃料の推移を示したものであるが、大阪圏では低下幅が拡大しているものの、東京圏、名古屋圏では2000年以降低下幅が縮小している。この要因としては、地価下落により都市回帰の流れが起こりつつあると考えられる。また政府は2002年6月21日に発表された『経済財政運営と構造改革に関する基本方針2002』において、大都市が国際競争力を持ち、地方が個性ある街づくりを行うため、都市再生のための政策を重点的に実施するよう提起した。具体的には2002年6月1日に施行された『都市再生特別措置法』に基づき、重点的に整備を行う地域を「都市再生緊急整備地域」と指定して、民間主導のもと容積率の緩和や政府系金融機関による金融支援などにより都市再生を図っていく。「都市再生緊急整備地域」には東京駅・有楽町駅周辺など全国で17地域(図表12)が指定され、職住近接やバリアフリー、都市緑化など魅力ある都市に生まれ変わるべく整備が行われる予定である。このように都市の魅力が再発見されれば都市部への需要が高まり、地価も下げ止まることが期待されている。



一方で、首都圏を中心に大型のオフィスビルが次々と完成し、オフィスの過剰供給が懸念されている。これはいわゆる「2003年問題」といわれるものである。森ビルの調査によると、2003年には東京23区内で、床面積が1万平方メートル以上の大型ビルが約40棟完成し、その総面積は218万平方メートルに及ぶ予定である(図表13)。これはバブル崩壊直後の183万平方メートルを大幅に上回り過去最大の規模である。また、地方においても2003年に札幌で、2007年に名古屋で大型ビルが相次いで完成する予定である。さらに、ニッセイ基礎研究所[2002]の調査によると、東京23区内のオフィスワーカーは2000年から2005年にかけて4万4千人、2005年から2010年にかけて12万7千人減少することが見込まれている。このようなオフィスの供給過剰と勤労者の減少が既存の中小ビルの賃料引下げと地価の下落をもたらすおそれがある。

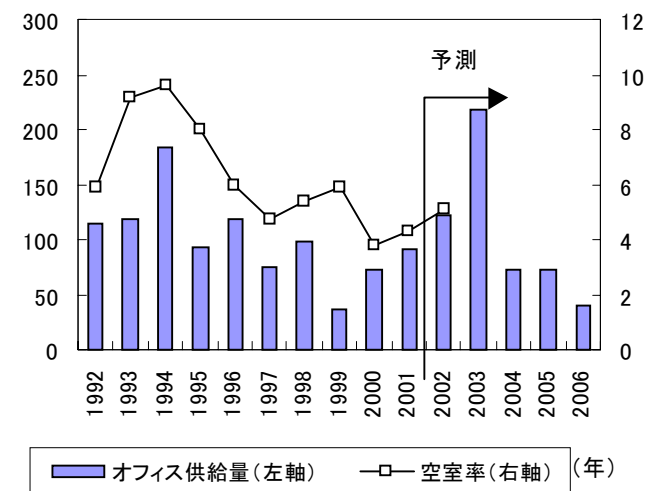
また会計基準の変更が地価の下落要因となる可能性がある。新会計基準の一つとして減損会計が早ければ2003年度から導入される予定となっている。減損会計とは、保有する固定資産の収益性が低い場合、その含み損を損失処理する会計方式である。これによると収益性の低い土地を保有している場合は、その土地の含み損を損失として計上するか、売却や証券化を通じてオフバランスするかを選択を迫られる。多くの企業はバブル期の不動産投資により多額の含み損を抱えていること、賃料の下落を通じて収益性が低下していることなどを考慮すると、減損会計が義務化される2005年度までに企業の抱える土地の売却が進むであろう。このように減損会計の導入は地価下落要因となるものとみられる。

図表12 都市再生緊急整備地域一覧

- 東京駅・有楽町駅周辺地域
- 環状2号線新橋周辺・赤坂・六本木地域
- 秋葉原・神田地域
- 東京臨海地域
- 新宿駅周辺地域
- 環状4号線新宿富久沿道地域
- 大崎駅周辺地域
- 横浜みなとみらい地域
- 名古屋駅東地域
- 大阪駅周辺・中之島・御堂筋周辺地域
- 難波・湊町地域
- 阿倍野地域
- 大阪コスモスクエア駅周辺地域
- 堺鳳駅南地域
- 堺臨海地域
- 守口大日地域
- 寝屋川市駅東地域

(出所)内閣府

図表13 東京23区オフィス供給量推移 (万㎡) (年)



(出所)森ビル、生駒データサービス

総じてみると、都市再生は職住近接などを通じて都市の効率性を高めるものの、大規模な都市開発はオフィスの供給過剰などを通じてデフレ圧力となる可能性があるだろう。また、減損会計の導入により土地の供給が進むことから全体として地価の下落圧力は依然として高いものとみられる。

最後に、デフレが実体経済に与える影響を考える。企業は不況下で過剰な債務を抱えているが、デフレにより返済原資となる利益が伸びずに実質債務が増大している。また利益の低迷により勤労者の賃金が低く抑えられ、企業は売上を伸ばそうとして製品価格をさらに引下げる。この結果、さらなるデフレを引き起こし、不況を深刻化させる。このように物価の下落と実質債務の増大が同時に起こり、不況を深刻化させる状況を「デット・デフレーション」という。

図表 14 と図表 15 は、企業の過剰債務を試算したものである。計算は大西他[2002]、行天[2002]などをもとに 郵政研究所が行った。

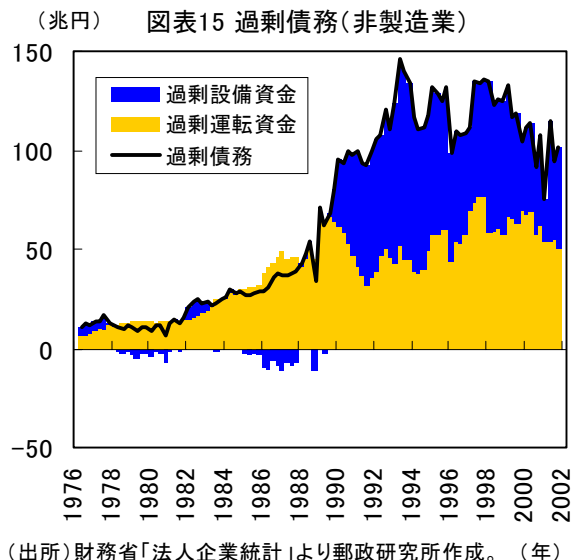
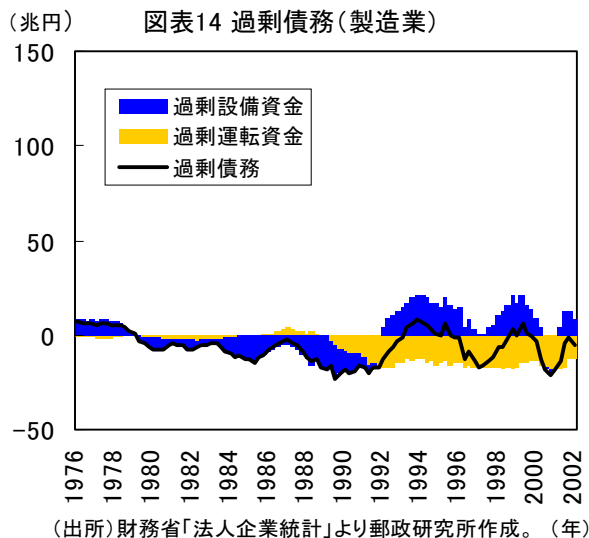
過剰運転資金 = 短期借入金 - (売上債権 + 棚卸資産 - 仕入債務)

過剰設備資金 = (長期借入金 + 社債) - (キャッシュフロー × 適正返済期間)

キャッシュフロー = 経常利益 × 50% + 減価償却費

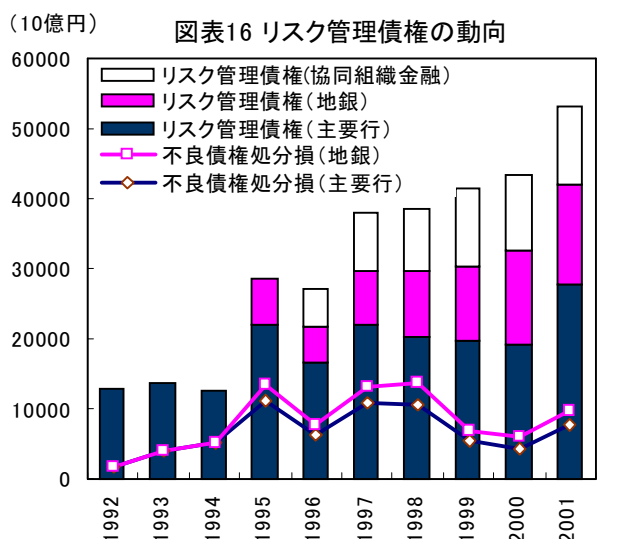
なお、適正返済期間は安定成長期間である 1976~85 年の (長期借入金 + 社債) ÷ キャッシュフローにて導出。製造業の適正返済期間は 14 四半期。

それによると、製造業については全期間を通じて過剰債務がほぼゼロであるのに対して、非製造業の過剰債務はバブル期以降急拡大し、最大 150 兆円近くまで増加した。特に、過剰設備資金はバブル期以前はほとんどみられなかったものの、バブル期以降大きく増加し、非製造業の過剰債務の主たる要因となっている。非製造業が多額の過剰債務を抱えている理由は、不動産、小売、建設などの業種が、バブル期に不動産投資を急拡大させたためと考えられる。ただし、1998 年以降は過剰債務が減少に向かい、2002 年現在、過剰債務は 100 兆円前後まで減少してきている。これは、企業がキャッシュフローを債務返済に充てていること、不振企業の法的整理、債権放棄などで不良債権処理が行われていることなどの要因が挙げられる。

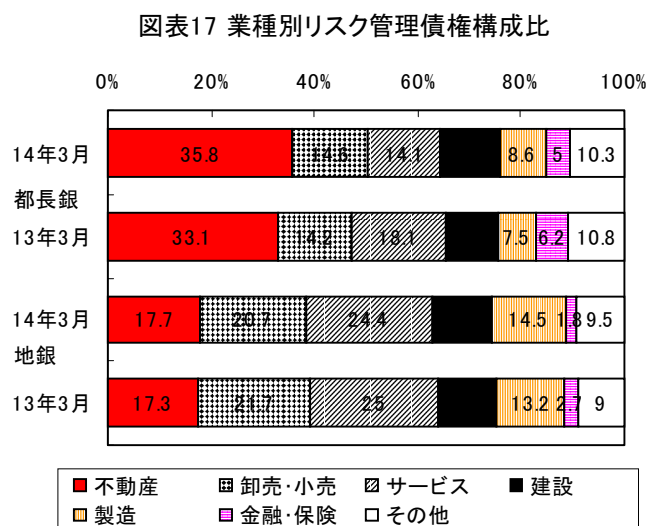


貸し手側の資料から過剰債務の状況を確認する。図表 16 は金融庁がまとめた全国の金融機関の不良債権推移であるが、不良債権の指標の一つであるリスク管理債権額は年々増加し、2002年3月期は総額で53兆円まで達している。これは、大手銀行に対する特別検査実施により不良債権の基準が厳格化したことなどの要因もあるが、デフレにより企業収益が悪化し債務返済の原資となるキャッシュフローが不足していること、地価下落に伴う担保価値の下落により保全不足が生じていることが大きな要因と考えられる。近年、特に地方銀行や信金・信組などにおいて不良債権の増加が目立っており、中小企業を中心にデフレの影響が現れている。また、全国銀行の不良債権の業種別内訳を示したものが図表 17 である。それによると都長銀の不良債権は不動産業、小売業、建設業の3業種で全体の約6割を占めている。また、サービス、金融・保険など生産性が低く過剰な債務を抱える業種も含めると、全体の約8割を占めることから非製造業を中心とした生産性の低い企業がデフレの影響を大きく受けていることが分かる。

こうした不良債権問題の解決のため、政府は主要行の破綻懸念先以下の債権について、既存分は2年、新規発生分は3年以内にオフバランス化することを求めている。さらに不良債権処理促進のため新規発生分について、原則1年以内に5割、2年以内にその太宗（8割目途）についてオフバランス化することとなった。こうした施策により不良債権処理は加速するであろうが、前述の通りデフレが続く限り新たな不良債権が発生することとなるだろう。金融機能の正常化を図り、成長産業に資金を分配するため、金融機関の不良債権をオフバランス化することも重要であるが、不良債権の発生源となっているデフレを止めることが不良債権問題の解決のためには不可欠である。



(出所) 金融庁資料より郵政研究所作成。協同組織金融機関の1996年度は従来基準による。

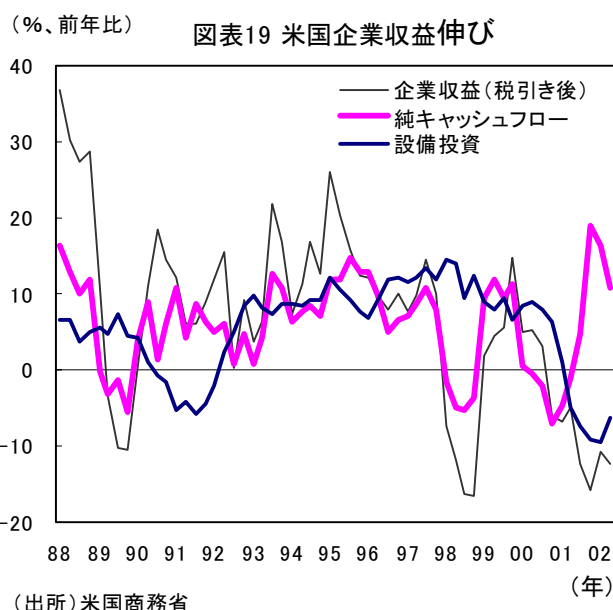
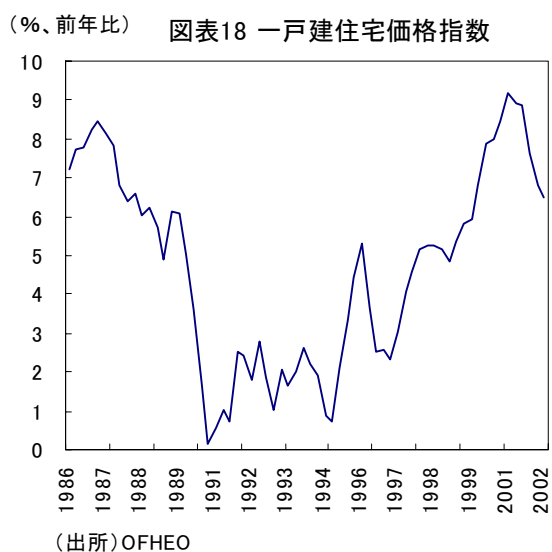


(出所) 日本銀行「全国銀行の平成13年度決算について」。

### 3.2 米国経済、為替レートの動向

米国経済は10年間にわたる長期の景気拡大が続いたが、2000年のITバブルを頂点として2001年3月に景気後退局面に突入した。この調整局面では不振に陥った企業部門と予想以上に健闘した家計部門という二極化が生じたことが特徴である。設備投資は2000年第4四半期以降、約2年間マイナス成長となっているが、その間個人消費は平均2%以上の成長と米国経済を下支えしている。この後退局面は、FRBの計4.75%、11回にわたる金融緩和や所得税減税、国防支出の拡大などにより、2001年末にも回復の兆しがみられたものの、米国経済の回復が長期化するかは依然予断の許さない状況が続いている。エンロンに端を発した企業の会計不信は株価の下落を招き、今まで堅調であった個人消費にも陰りがみられる。

家計部門は、2001年以降堅調に推移しているが、その背景としては住宅価格の安定がある。米国では住宅を担保として種々の消費者ローンが利用されており、それにより調達された資金が消費の源泉となっている。特に2001年以降、金融緩和により金利が低下したため住宅ローンの借換えが活発化し、新規の資金調達が行われた。こうした状況が今後も続くかが消費の先行きを示す分かれ目となるが、一戸建て住宅価格指数(図表18)をみると前年比でプラスであるものの、2001年をピークとしてその伸び率は縮小している。すでに金利は歴史的な水準まで低下していることから、今後住宅価格の調整がさらに進み、住宅価格が下落するようだと住宅ローンによる資金調達が難しくなる可能性がある。さらに、借入れの増加により家計の負債残高も増加しており、ローンの返済負担により消費が圧迫されるおそれもある。このように株、土地など資産価格が低迷するようだと、家計のバランスシート調整が長引くため、消費の伸びもゆるやかなものに止まるであろう。



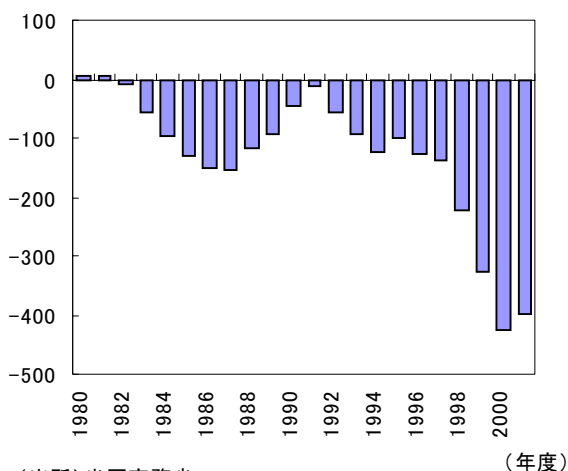
企業部門は、1990年台を通じてIT関連を中心に設備投資が活発であったが、

2000 年後半からマイナス成長となっている。2000 年以降企業収益の低迷に合わせて設備投資が減少している。こうした過剰設備のストック調整の先行きは、既に 2 年近く調整が行われていること、IT 資本は比較的設備の更新サイクルが短いことなどから企業部門は回復に向かうとみられる。ただし、株価の下落などにより資本コストは上昇していること、家計部門の先行き不安から期待成長率が低下していることなどから、以前のように企業が積極的に設備投資を活発化させることは考えにくい。

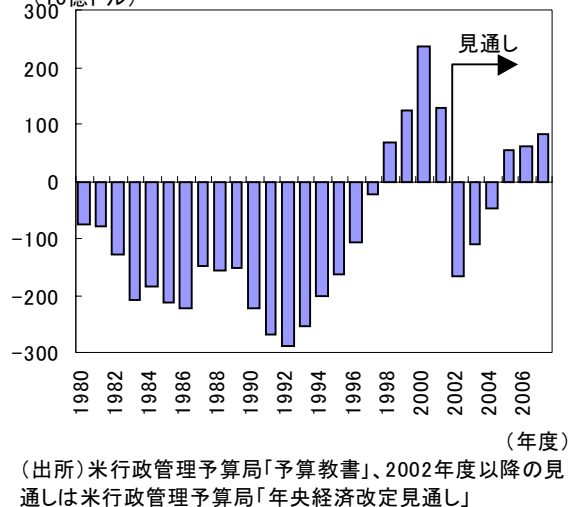
今後の米国経済は家計部門、企業部門ともにストック調整が進むとみられることから、1990 年台の高成長は期待できないものの、移民の増加や柔軟な経済システムなど米国経済の強みは依然として健在であることから、2002～2006 年度にかけて 2.0～2.5% の成長が達成されると予測する。

為替レートは、物価、金利、マネーサプライ、景況感、貯蓄投資バランスなど様々な要因が複合的に絡み合い決定される。日米のファンダメンタルズはともに力強さに欠けるとみられるため、金融政策は両国とも当面緩和政策が継続されるであろう。ただし、日本の金利引下げ余地は限られるため、日米の金利差は縮小方向に向かうであろう。また、米国のファンダメンタルズで注意すべきは、経常収支と財政収支の双子の赤字が顕在化していることである。経常収支（図表 20）の赤字は拡大しつづけており、2000 年度は 400 億ドルを超える水準まで拡大した。一方、財政収支（図表 21）は税収の増加を背景に 1998 年度から 4 年連続で財政収支の黒字を達成していたが、2002 年度は税収の落ち込み、国防支出の拡大などにより財政赤字に転じる見込みである。このような多額の貯蓄不足をファイナンスするためには、海外からの潤沢な資金の流入が不可欠であるが、株価など資産価格の下落が海外からの資金流入圧力を弱める可能性がある。一方、日本経済も力強さに欠けるため量的緩和を中心とした金融政策が引き続き採られるとみられ、円高が急激に進むことは考えにくい。したがって、為替レートの動向については円高リスクがあるものその効果は限定的なものにとどまるであろう。

(10億ドル) 図表20 米国経常収支



(10億ドル) 図表21 米国財政収支

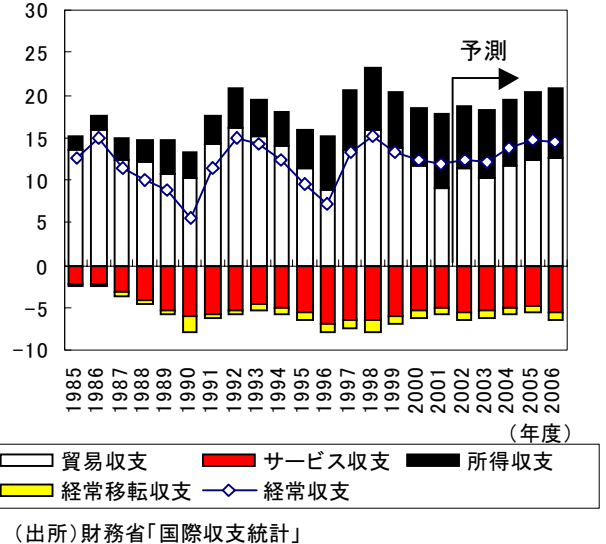


### 3.3 輸出入の動向

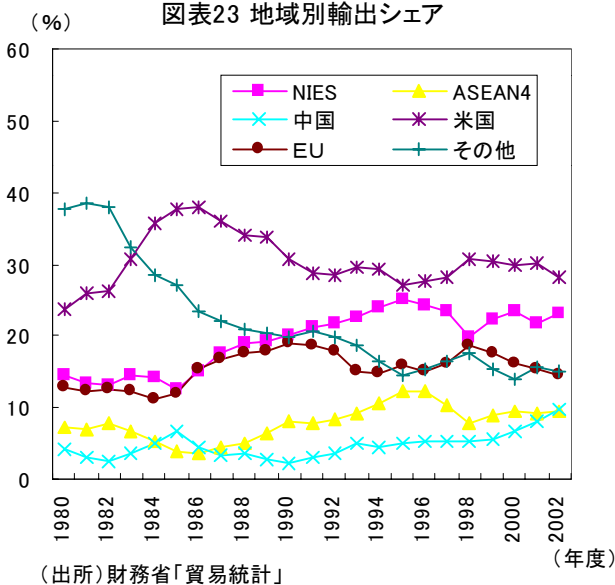
日本の経常収支は1998年度から2001年度にかけて減少した。その大きな要因は、経常収支の中でウェイトの大きい貿易収支が減少したためである(図表22)。特に最近ではNIES、ASEAN、中国などアジア諸国の経済発展に伴いこうした国々からの輸入が急増している。こうした近年の貿易収支の減少から、我が国製造業が人件費の安いアジア諸国に生産拠点を移し、産業の空洞化が進んでいるとの論調もみられる。一方で、経済のグローバル化により国際分業が進み、アジア諸国では労働集約的な低付加価値財を生産し、我が国の製造業は高付加価値製品にシフトしているとの見方もある。そこで本節では我が国の輸出入の構造を概略し、中期的な輸出入動向の把握を行う。

図表23と図表24は、地域別の輸出入のシェアを示している。輸出に関しては、1990年代前半からNIES、ASEANの輸出シェアが上昇した。また、近年では中国の輸出シェアが急進しており、直近ではASEANを上回るシェアとなっている。一方で米国は依然として最大の輸出国であるもののシェアはほぼ横這いとなっている。次に、輸入シェアをみると、従来は原油の輸入のため中東などからの輸入比率が高かったものの、そのシェアは年々低下してきている。一方で、中国の輸入シェアは1990年以降大幅に伸びており、直近では米国とほぼ肩を並べる水準まで上昇している。このように、地域別の輸出入の構造をみると、輸出入ともアジア地域の占める割合が大きくなっていることがわかる。

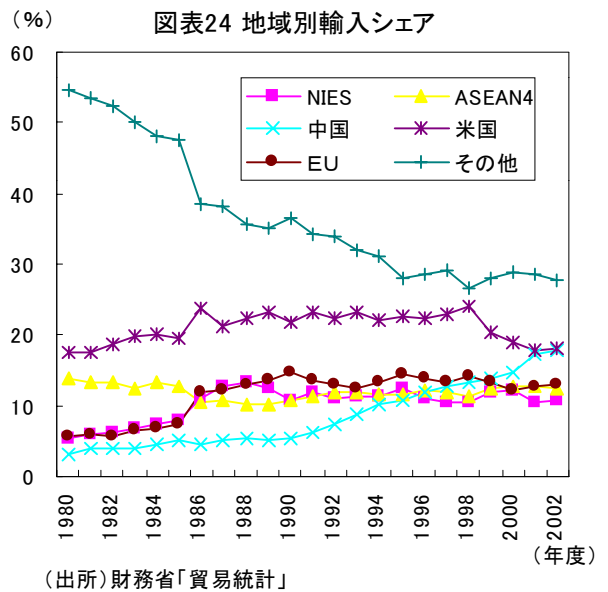
図表22 経常収支の推移



図表23 地域別輸出シェア

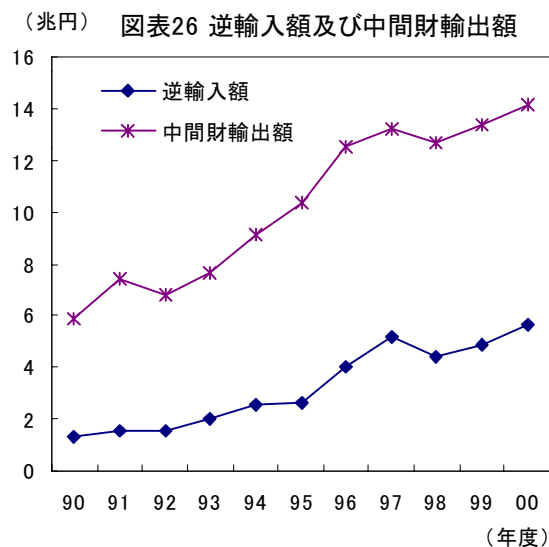
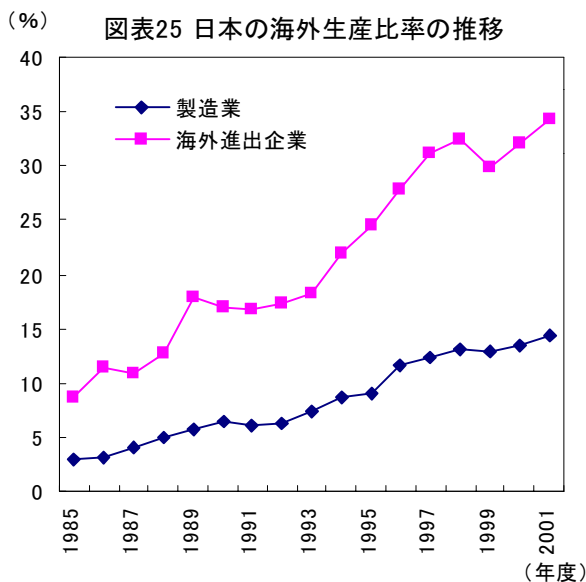


図表24 地域別輸入シェア



この要因を国内企業の海外進出による影響から検証する。図表 25 は日本の海外生産比率の推移であるが、製造業の海外生産比率は年々上昇し、2000 年度は 13.4% (2001 年度の見込みは 14.3%) となっている。また業種別にみると、自動車等が 31.1% と最も高く、電気機械が 21.9% と次いで高く、国際競争力の高い企業の海外生産比率が高くなっている。一般に、海外生産の拡大は①輸出代替効果、②輸出誘発効果、③逆輸入効果をもたらす。①は今まで日本から輸出していた完成品を代わりに海外から第三国に輸出することで日本の輸出を減少させる。②は日本企業が海外生産を行うために資本財や中間財を日本から受け入れることで日本の輸出を増加させる。③は海外生産された完成品を日本国内で販売するために輸入することで日本の輸入を増加させる。以上より、①と③は日本の貿易収支を減少させる効果があるのに対して、②は日本の貿易収支を増加させる効果がある。

これを 製造業現地法人からの日本向け輸出を逆輸入額、製造業現地法人への輸出額を中間財輸出額とすると、逆輸入額、中間財輸出額ともに年々増加していることが分かる(図表 26)。また、中間財輸出額は逆輸入額を大きく上回っていることから、輸出誘発効果と逆輸入効果という二面からみると、海外生産は日本の貿易収支を増加させる効果を持つことが分かる。アジア地域では、輸出と輸入が同時に増加する現象が起きており、日本から部品や設備を導入して、完成品を日本や第三国に輸出するという垂直分業の体制が確立していることが観察される。



(出所) 経済産業省「2001年海外事業活動基本調査」。  
 (出典) 財務省「法人企業統計」。  
 (注) 海外生産比率 = 現地法人(製造業)売上高 / 国内法人(製造業)売上高 × 100

(出所) 経済産業省「2001年海外事業活動基本調査」

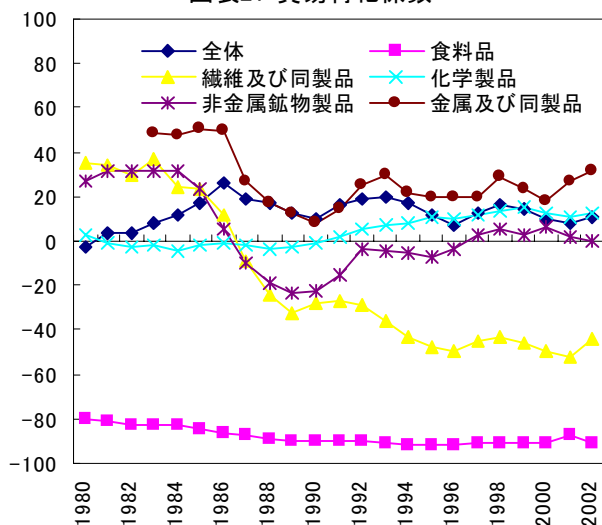


さらに輸出代替効果については、磯貝他[2002]において日・米・東アジアの地域間貿易を VAR モデルを用いて検証しているが、それによると日本から東アジアに中間財や資本財が輸出され、東アジア域内での生産分業が行われた後、米国に完成品が輸出されるという貿易フローが存在することが示唆されている。輸出において日本のアジアに占める割合は年々増加しているものの、アジアの輸出は米国景気に影響されやすい。したがって、日本の輸出も従来どおり米国の経済動向に左右されるという構造は当面変化しないものとみられる。

次に産業別の輸出輸入構造を示した貿易特化係数により、産業別の比較優位度を確認する(図表 27、図表 28)。貿易特化係数は、全貿易量に対して輸出が輸入をどれだけ上回っているかを示す指標で、貿易特化係数が 100 の場合は輸入がゼロとなる。貿易特化係数を産業別にみていくと、貿易特化係数の高い自動車、輸出超過であるが低下傾向にある電気機械・精密機械、輸出超過で安定している金属・化学などの素材産業、輸入超過の食料品、繊維製品といった構造となっている。この内、我が国の貿易量の大きい電気機械、精密機械は 1992 年頃から急激に落ち込んでいる。特に事務用機器(パソコン等)、通信機など IT 関連の完成品はアジアの経済発展により、貿易収支はほぼゼロとなっている。一方で半導体、科学光学機器(コピー機等)など部品、高付加価値製品の貿易特化係数は低下傾向にあるものの依然として高いままとされている。また、自動車は環境技術などで先行しており、自動車部品など集積効果の高い産業であることから、現在最も国際競争力の高い産業となっている。

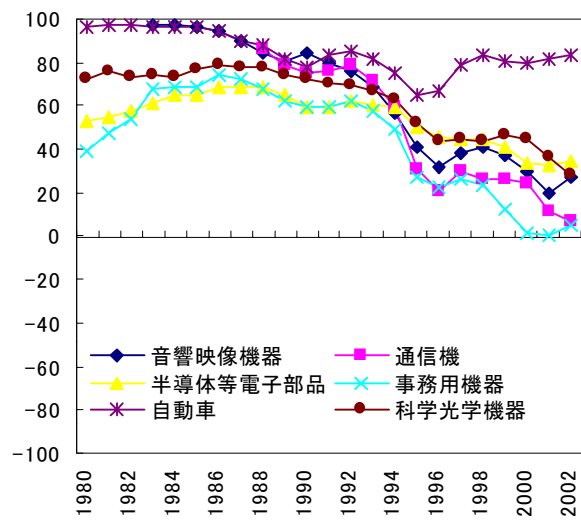
こうしてみると、製造業においては低付加価値製品から高付加価値製品への移行が進み、NIES、ASEAN、中国などそれぞれの国の経済発展度に応じて国際分業が確立しているといえる。したがって我が国の輸出動向は、供給面より需要面の要因により影響を受けるとみられる。近年、アジアの経済発展によりアジア諸国の所得が増加し、新たな消費先として期待されているものの、前述の通り、当面日本の輸出は米国経済の動向に左右される状況が続くであろう。

図表27 貿易特化係数



(出所)財務省「貿易統計」 (年度)  
 (注)貿易特化係数=(輸出-輸入)/(輸出+輸入)×100

図表28 貿易特化係数



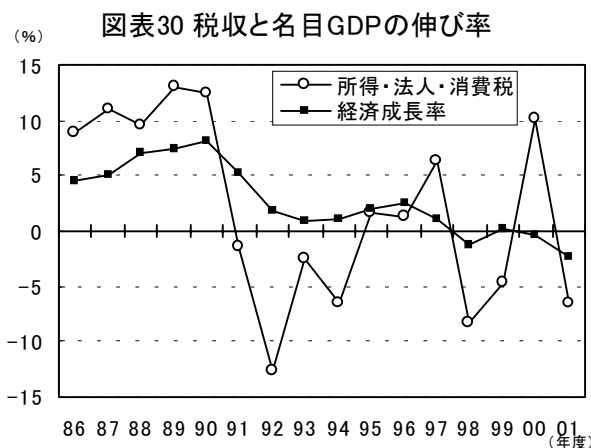
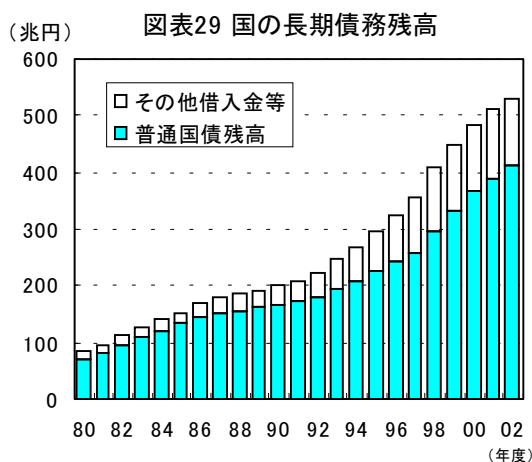
(出所)財務省「貿易統計」 (年度)  
 (注)貿易特化係数=(輸出-輸入)/(輸出+輸入)×100

### 3.4 財政赤字の動向

政府の長期債務残高は年々増加し、財務省によれば 2002 年度末の公債残高は 414 兆円となる見込みである。更に、公債に長期債務を合わせた残高も 528 兆円と、一貫して増加し続けている（図表 29）。政府の歳出と税収の大幅なギャップを公債で埋めるという現在の構図が改善されなければ、今後もこの流れは続くこととなろう。

図表 30 は、法人税、所得税、消費税の合計の対前年度増加率と名目 GDP 成長率を比較したものであるが、税収は景気に左右されるところが大きい。税収伸び率は、名目 GDP 成長率が増加するときはそれ以上の伸び率で増加し、逆に名目 GDP 成長率が減少するときはそれ以下の伸び率となるなど、成長率に対する弾性値が高いことがわかる。2005 年度までの名目 GDP の伸び率は 1% 程度の低率にとどまると予想される。今後 5 年間で増減税が中立との前提のもとでは、税収は大きく伸びないものと考えられる。

政府の歳入が急激に増加するというシナリオは考えにくいことから、公共事業費を中心にして、歳出を削減せざるを得ないであろう。現在のところ膨大な公債残高を抱えたことによる利払費（国債の利子の支払いに充てられる費用）が、2002 年度で約 9.6 兆円と一般会計歳出の 11.8% をも占め、一種の固定費となっている。このため、一般歳出の削減努力は行われるものの、歳入歳出のバランスがとれるレベルには至らず、今後においてもやはり公債は発行され続け、新規発行国債は、年間 30 兆円を超えよう。ただし、財政赤字額が加速度的に膨らむものではないと予測する。

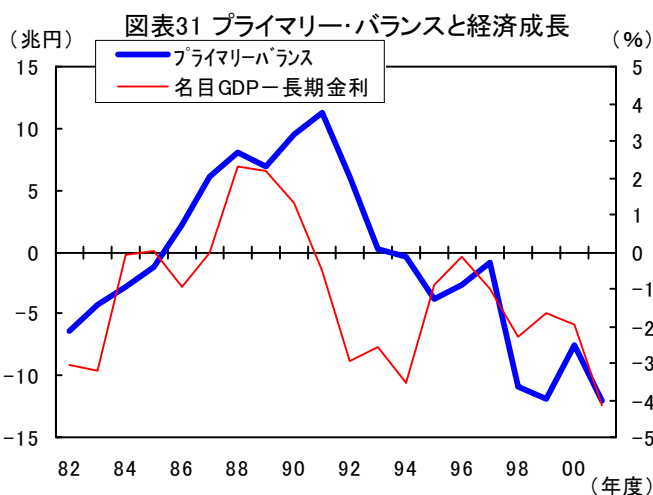


わが国の財政のプライマリー・バランス（ここでは歳入から公債金収入を除いた収入と歳出から国債費を除いた支出の収支とした。）をしてみる。日本のプライマリー・バランスは1994年度以降マイナスに転じたまま一貫して赤字となっているものの、政府は、2006年度前後に現状の半分程度に赤字が低下し、2010年代初頭には黒字化することを目指していることから、中期的には赤字が続くものの、その赤字額は今後減少していくと予測する。

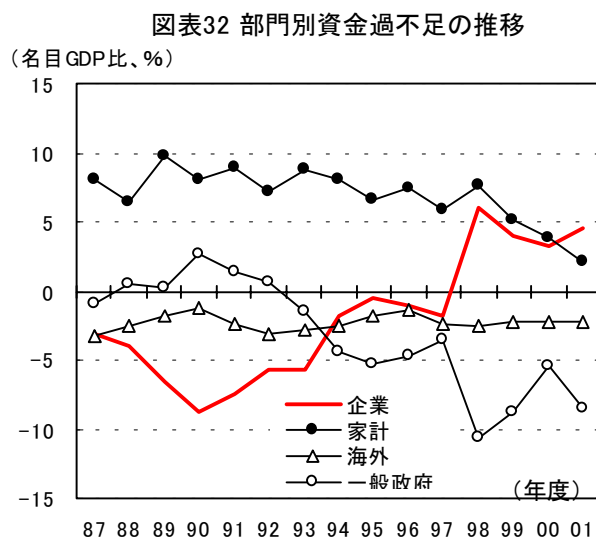
なお、現在の名目GDP成長率は長期金利を大幅に下回っているものの、今後、中期的には名目成長率は緩やかに上昇すると予測しており、これにより長期金利との差も縮小していくことを予測する。

債務残高が今後このまま増加した場合、市場には更に多くの国債が出回ることとなり、また、国債の更なる格下げの可能性も生じる。これは、まさしく国債価格の下落（＝長期金利の上昇）を招く可能性といえる。それでは今後、国債価格の下落・長期金利の上昇は生じるのであろうか。

図表32は、日銀「資金循環」の部門別資金過不足の対名目GDP比の推移であるが、これを見ると一般政府はいわゆるバブル期に黒字であったが、93年度に赤字に転落しその後一貫して赤字となっている。そして、その赤字は、家計と企業が吸収してきたことが読み取れる。家計部門の黒字は、ここ数年減少傾向にあるものの、一貫して安定的に黒字であり、今後も財政部門の赤字を吸収していくというシナリオが想定される。つまり、政府が発行する大量の国債は、家計部門の黒字が今後も安定的に吸収すると考えられ、2006年度までに国債価格が大幅に下落し、長期金利が大幅に上昇するということは生じないと予測される。企業部門が黒字となっているのは、企業が設備投資よりも債務返済を優先させているためである。



(注1)プライマリー・バランスは、(歳入-公債金収入) - (歳出-国債費)の差。  
(注2)歳入、歳出等のデータは決算ベース。  
(注3)長期国債は、10年の応募者利回り。  
(出所)日銀「主要金融経済指標」より郵政研究所作成。

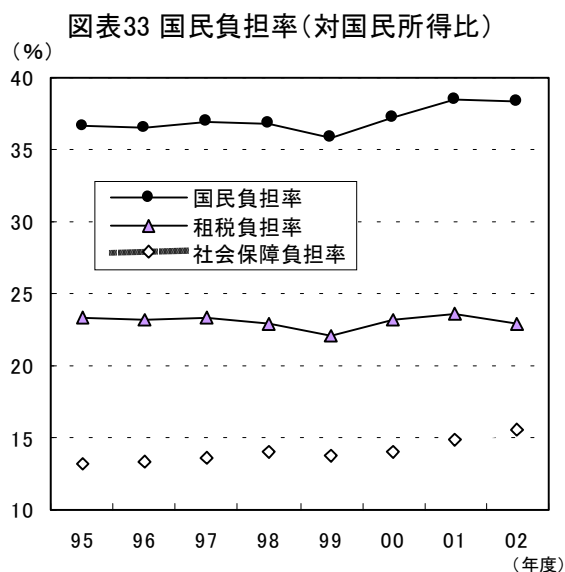


(出所)日本銀行「経済統計年報」、日銀HP「資金循環」、内閣府経済社会総合研究所HPより郵政研究所作成。

### 3.5 社会保障負担

図表 33 は、国民負担率（租税負担率＋社会保障負担率）である。租税負担率がほぼ横這いで推移しているのに対し、社会保障負担率は上昇傾向にあり、国民負担率の増加要因は社会保障負担であることがうかがえる。今後高齢化社会を向かえるにあたって、社会保障負担率並びに国民負担率は増加することが予想される。なお、社会保障負担率については、経済成長と負の関係があることは実証されておらず、また、企業や団体からの徴収も含まれていることから個人消費に与える影響について明確に予測し難いところではある。つまり、可処分所得の減少をもたらす点から個人消費を押し下げることとなる一方、社会保障制度の充実は、将来の安心感につながり、消費マインド改善させることとなる。

従って、個人消費への影響は 2004 年度に実施される次期年金再計算などの状況次第となろう。なお、2003 年度は家計部門で医療費負担増、雇用・介護保険料値上げ、公的年金給付額減額、人事院勧告実施に伴う公務員給与引き下げなどによる負担増・所得減が見込まれることから、個人消費の抑制が懸念される。



(出所)財務省HPより郵政研究所作成。

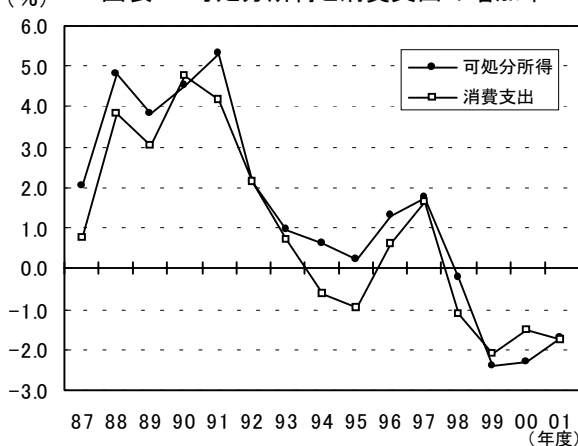
### 3.6 個人消費を取り巻く環境

図表 34 は可処分所得と消費支出の対前年増加率の推移であるが、共に同様の動きを示している。バブル崩壊で下落傾向となった個人消費は、95 年度から上昇に転じたものの 97 年度から再度下降することとなった。しかし、99 年度からはマイナスではあるものの、若干上向き傾向が見られる。以上の所得と消費は「家計調査」に基づき、単身世帯や自営業者を含まないなどのバイアスがある。国民所得ベースで見た実質民間消費は、2006 年度まで 1 %程度の低い伸び率で推移すると予測される。

賃金と失業率に関する雇用環境をフィリップス・カーブ（図表 35）でみてみると、近年は右下に位置し、雇用者報酬は減少傾向にあり、完全失業率は上昇傾向にあることが読み取れる。民間給与が減少していることに加え、公務員給与も引き下げられることから、賃金の下落傾向は今後においても継続することが予測される。また、失業率が急激に上昇することは考えにくく、今後はズルズルと微増が続き、結果、フィリップス・カーブは、右下に伸びていくことが予測される。

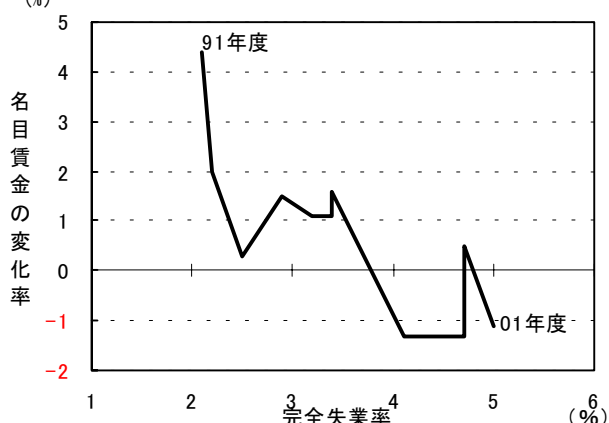
内閣府「国民生活モニター調査（2001年9月調査）」によると、消費が1年前と比べ「少なくなった」と答えた家計（約2割）はその理由として、1位が「仕事・所得の将来不安、不確実性の高まり」、2位が「今後も、所得減少の見込み」となっており、所得や仕事に関する将来不安が消費を抑制する可能性を示唆している。そして、「今後、増税、社会保障負担引き上げの見込み」を挙げた人は第3番目に多く、税や社会保障負担増加の予測も家計に対し消費抑制の圧力を与えていることが伺える。

図表34 可処分所得と消費支出の増加率



(注) 対前年比は、勤労者世帯の年平均1か月間の可処分所得ベース。  
(出所) 総務庁(省)統計局「家計調査年報」より郵政研究所作成。

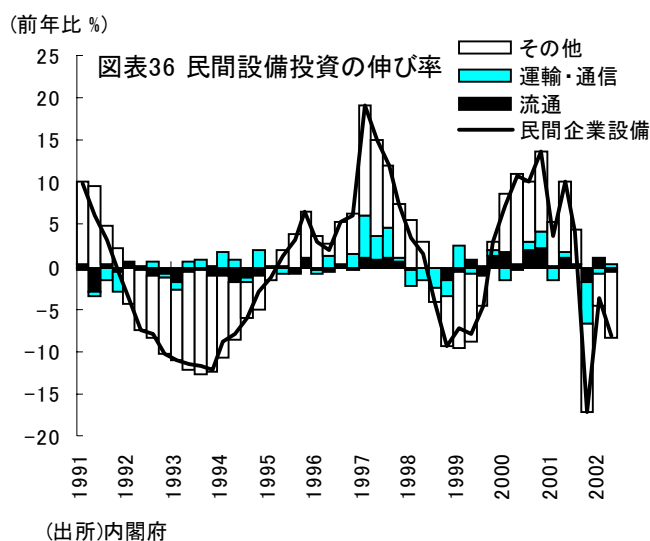
図表35 賃金上昇率と失業率(フィリップスカーブ)



(注) 名目賃金の变化率は事業規模5人以上の現金給与総額の対前年比。  
(出所) 総務省統計局「労働力調査」、厚生労働省「毎月労働統計」より郵政研究所作成。

### 3.7 規制緩和の効果

構造改革には、歳出の配分見直し、規制緩和、民営化といった幅広い事項が含まれる。そのうち、規制緩和や民営化では、成長率押し上げの即効性を持つ場合と、時間が経過してから効果を発揮する場合がある。過去の実例を検証した上で、現在、検討されている規制緩和の成長率への影響を考えたい。



図表 36 は、最近約 10 年間の設備投資の伸び率を示している。この 10 年間に二回の民間設備投資ブームが存在した。特に、1996 年から 1997 年の民間設備投資の盛り上がりは、規制緩和に刺激された面が大きい。規制緩和により、大型小売店の出店が緩和され、携帯電話端末の販売も自由化された。通信業、流通業、そして携帯電話端末を製造する電気メーカーの設備投資が増加した。さらに、携帯電話端末の売上げや家電量販店の売上げも拡大し、個人消費も増加した。この時期は、規制緩和が供給と需要の両方を拡大させたと言えよう。2000 年から 2001 年にかけて、設備投資がもう一度拡大している。この期間は、世界的な IT ブームの中で、日本の電機メーカーは輸出を拡大させた時期である。通信業では、携帯電話で文字情報の送信が始まり、移動体通信を中心とした設備投資が増加した。流通に関しては、大手百貨店やスーパーが不採算店舗を減らす一方、コンビニエンスストアや家電量販店が店舗を拡大させた。この結果、通信業、流通業ともに、民間設備投資の増加へ寄与した。このように、1990 年代半ばの通信業と流通業の規制緩和は、設備投資の増加を通じて、成長率の押し上げに即効性を持った実例である。

今後は、技術革新の促進と規制緩和の両方を行い、有望分野で新企業を育てることが期待されている。政府は、環境、IT、バイオテクノロジー、ナノテクノロジーの四分野を重点分野としている。これらの有望分野での研究が進み、大学で開発された技術が起業につながるような基盤整備や規制緩和が行われれば、技術革新が成長を牽引する形になるだろう。研究開発には、海外から優秀な研究者を呼ぶことが不可欠である。外国人研究者を招聘しやすくするため、滞在に関する規制緩和が必要となるだろう。

規制緩和を日本全国で行おうとすれば、数多くの制度改正が必要で、実行に時間がかかることが多い。そこで、規制緩和の新たな手法として、地域の自主性と独創性を尊重した構造改革特区の導入が注目されている。規制緩和を特定の区域で行い、全国に先駆けたパイロットケースとする目的である。多数の自

治体が構造改革特区の申請を行っている。これらは、国際物流、研究開発、環境・エネルギー、医療等の分野に分かれている。国際物流では、空港や港の通関や検疫の簡略化や 24 時間体制化、港湾利用の規制緩和を求められている。研究開発では、外国人研究者の滞在要件の緩和、土地利用の規制緩和、大学と企業の研究協力の条件緩和等を求めている。医療では、病院経営の規制緩和、外国人医師や研究者の滞在要件の緩和や診療の自由化が求められている。

順調に進めば、構造改革特区は、2003 年度から実施される。様々なインセンティブにより、自治体が企業の研究所誘致を競えば、日本企業の競争力強化につながる。医療や教育のように全国的な規制緩和が困難な分野では、特区内で規制緩和が行われれば、その域内の医療や教育のサービスが向上し、地域的な需要拡大につながる可能性がある。

構造改革特区が 2003 年度から 2004 年度に順次実施されると仮定すれば、それらの効果が出始めるのが 2005 年度から 2006 年度となろう。規制緩和は自治体の設ける特区内に限定されるため、全国規模の規制緩和に比較すれば、効果は限定される。モデルケースを参照して、他の自治体が追随したり、政府が規制緩和を全国レベルに広げたりすれば、効果は拡大しよう。

#### 4 日本経済の中期的シナリオ

日本経済を供給面、需要面、外的環境について分析してきた。これらに基づき、2002 年度から 2006 年度までのマクロ経済のシナリオを考えたい。予測の前提条件は以下のように想定した。

原油価格は、中東情勢を反映して、2002 年度後半から 2003 年度前半にかけて、1 バレル当たり 30 ドルに上昇するが、2004 年度以降は緩やかに下落すると仮定している。原油価格の上昇は一時的であり、世界経済や日本の輸入物価に大きな影響は及ぼさないと仮定する。

米国実質 GDP は、2002 年から 2006 年まで 2%前半で成長すると見込む。2002 年の米国経済は、牽引役が住宅投資のみとなっている。低金利の効果があり、2003 年以降は、設備投資や個人消費が回復すると見る。米国経済成長率の急速な落ち込みはリスクとしては存在しようが、メインシナリオではない。輸出が成長の牽引となる日本経済にとって、米国の成長率が落ち込まないことは利点となろう。

円ドルレートは、2003 年度まで緩やかな円安、2004 年度以降は、対ドルで 125 円前後で安定との前提とする。

金融政策は、低金利と量的緩和を持続すると前提を置いている。卸売物価や生鮮食品を除く消費者物価の下落が 2005 年度まで持続し、その間は、日本銀行は、無担コールを高め誘導することは出来ないとしている。無担保コールは、0.001%から 0.01%のほぼゼロ金利で推移すると見ている。

財政政策は、公共投資を中心とする歳出の抑制が続くと仮定する。ただし、

物価や賃金の下落が続くため、法人税収、所得税収ともに大きな伸びは期待できず、歳出削減に対応するため、財政赤字幅は現状からやや拡大が続き、公債残高は増加する。すでに述べた理由で、国債の消化に問題は生ぜず、国債価格の急落はないものと見られる。

このような外部環境、政策の路線を前提とすれば、2002年度から2006年度までの実質成長率の平均は1.0%に留まろう。2002年度から2005年度まで、民間最終消費がほぼ1%前後で伸び、公共投資の削減が続き、輸出は2%から3%で伸びることを見込む。民間設備投資は、2003年度に2.6%と回復するが、その後落ち込み、2006年度には規制緩和の効果等で4%に伸びると予想する。その結果、実質成長率は、設備投資とともに増加しよう。2006年度には、民間消費と民間設備投資の伸び率が持ち直すことを見込んでいる。これは、構造改革特区の効果が出始めることを見込んでいる。

分析で述べたような様々な要因から、物価の下落は続こう。需給ギャップが存在すること、資産価格が下落していること、賃金引き下げも行われていることが複合していることがあげられる。しかも、公共事業の削減が続き、デフレを解消するための拡大的な財政政策が採用されないこともあげられる。構造改革特区内の規制緩和が時間をかけて効果を発揮し、民間消費や民間設備投資が上向くことを前提としている。物価下落に歯止めがかかるのは、こうした民需の回復を待つ必要があるだろう。卸売物価、消費者物価とも、前年比で上昇に転じるのは2006年度となろう。

米国経済の2%台の安定した成長率を見込むため、輸出は堅調な推移となろう。2005年度まで、内需の伸びが低い中で、輸出は成長率の牽引となろう。日本の対外資産の多さから、所得収支は、毎年8兆円前後の受け取り超過が続くと見られる。このような結果、経常黒字の対名目GDP比率は2.2%から2.7%のレンジとなろう。

以上のように、今後5年間も、長期的な低成長率が続こう。最近10年間の平均成長率が1.1%であったことに続き、長期的停滞が続くと言えよう。資金循環的には、経常収支の黒字、家計の黒字、財政収支の赤字が続くことになろう。公債残高がかなりの水準に達したため、積極的な財政政策によるデフレ脱却を目指すことはできない。財政赤字は容易には縮小しないため、国債の発行が続くが、家計が国債を購入し続けるため、低金利が持続できる。経常黒字であるため、円ドルレートも、大きく円安に振れることがなく、ゼロ金利政策も維持されよう。物価下落からの脱却には、規制緩和を通じた需要と供給の拡大が数少ない手段となろう。成長率が上向き出すのは、2006年頃であり、それまで、国民生活は、物価下落や低成長率と共存することとなろう。低成長率や財政赤字の拡大が続いても、経済危機や国債価格の暴落が起きない理由として、家計貯蓄の黒字、貿易黒字、資本収支の受取超過がバッファとして機能していることがあろう。

リスク要因としては、米国経済の成長率が下振れする場合、日本の構造改革特区の効果が十分に出ない場合があげられよう。米国経済の成長率が2%に達



しない場合は、日本から米国向けやアジア向けの輸出が伸びないことが考えられる。アジア諸国は、日本から資本財や中間財を輸入して工業製品を組み立て、最終的には米国に輸出することが多いためである。2006年度の日本の民間消費や企業設備投資の回復は、構造改革特区の効果を前提としている。もし、特区の効果が出ない場合は、民間消費で1%未満の伸び率、設備投資も1-2%程度の伸び率となり、成長率全体が低くなり、物価下落からの脱却も後ずれすることとなる。

国内総支出(名目)	1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006
民間最終消費支出	250,997	259,311	266,339	273,279	277,750	284,774	284,926	286,487	290,723	286,850	285,951	285,922	286,768	288,195	291,660	296,328
	5.7%	3.3%	2.7%	2.6%	1.6%	2.5%	0.1%	0.5%	1.5%	-1.3%	-0.3%	0.0%	0.3%	0.5%	1.2%	1.8%
民間住宅投資	23,096	22,762	24,206	26,002	24,207	27,850	22,313	19,611	20,557	20,198	18,498	17,856	17,713	17,855	17,855	18,195
	-9.6%	-1.4%	6.3%	7.4%	-6.9%	15.1%	-19.9%	-12.1%	4.8%	-1.7%	-8.4%	-3.5%	-0.8%	0.8%	0.0%	1.9%
民間企業設備投資	93,986	85,812	75,533	71,147	72,756	77,413	83,571	77,797	75,232	79,989	75,770	70,913	71,631	69,637	69,497	72,205
	2.9%	-8.7%	-12.0%	-5.8%	2.3%	6.4%	8.0%	-6.9%	-3.3%	6.3%	-5.3%	-6.4%	1.0%	-2.8%	-0.2%	3.9%
民間在庫	3,321	235	236	-315	2,375	2,878	2,718	-713	-1,846	-1,769	-4,149	-2,721	0	210	-351	702
	19.0%	-92.9%	0.2%	-233.4%	-855.0%	21.2%	-5.6%	-126.2%	158.8%	-4.2%	134.5%					
政府最終消費支出	63,321	66,936	69,531	72,228	75,288	77,944	79,619	80,987	83,503	86,692	88,877	90,201	92,005	94,033	96,393	98,812
	6.0%	5.7%	3.9%	3.9%	4.2%	3.5%	2.1%	1.7%	3.1%	3.8%	2.5%	1.5%	2.0%	2.2%	2.5%	2.5%
公的資本形成	31,536	37,251	41,238	40,540	43,361	41,975	39,593	39,532	38,285	34,726	32,024	30,753	27,386	26,485	25,690	25,044
	8.4%	18.1%	10.7%	-1.7%	7.0%	-3.2%	-5.7%	-0.2%	-3.2%	-9.3%	-7.8%	-4.0%	-10.9%	-3.3%	-3.0%	-2.5%
公的在庫	-175	65	-168	278	330	278	268	-25	66	125	-25	100	100	0	0	0
	-221.5%	-137.4%	-356.4%	-265.7%	18.7%	-15.7%	-3.8%	-109.4%	-360.7%	89.6%	-119.7%					
財貨・サービスの純輸出	8,545	10,815	10,613	9,107	5,894	2,137	7,171	9,570	7,829	6,196	3,869	7,107	5,614	7,289	7,835	7,953
	87.5%	26.6%	-1.9%	-14.2%	-35.3%	-63.7%	235.6%	33.5%	-18.2%	-20.9%	-37.6%	83.7%	-21.0%	29.8%	7.5%	1.5%
財貨・サービスの輸出	46,987	47,237	43,478	44,284	46,222	51,054	56,398	53,494	52,151	55,632	52,273	55,444	56,546	57,951	59,510	61,178
	1.9%	0.5%	-8.0%	1.9%	4.4%	10.5%	10.5%	-5.1%	-2.5%	6.7%	-6.0%	6.1%	2.0%	2.5%	2.7%	2.8%
財貨・サービスの輸入	38,442	36,422	32,864	35,177	40,328	48,917	49,227	43,924	44,323	49,437	48,403	48,337	50,932	50,662	51,675	53,226
	-7.5%	-5.3%	-9.8%	7.0%	14.6%	21.3%	0.6%	-10.8%	0.9%	11.5%	-2.1%	-0.1%	5.4%	-0.5%	2.0%	3.0%
名目GDP	474,627	483,189	487,528	492,266	501,960	515,249	520,177	513,245	514,349	513,006	500,816	500,132	501,217	503,703	508,579	519,840
	5.3%	1.8%	0.9%	1.0%	2.0%	2.6%	1.0%	-1.3%	0.2%	-0.3%	-2.4%	-0.1%	0.2%	0.5%	1.0%	2.2%

(注)上段は実績で単位は10億円。下段は前年同期比伸び率。  
(出所)内閣府、2002年度以降は郵政研究所予測。

国内総支出(実質)	1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006
民間最終消費支出	256,906	261,560	266,385	272,342	277,907	284,767	281,394	284,377	290,386	290,139	293,689	296,625	298,998	301,390	304,404	308,362
	3.2%	1.8%	1.8%	2.2%	2.0%	2.5%	-1.2%	1.1%	2.1%	-0.1%	1.2%	1.0%	0.8%	0.8%	1.0%	1.3%
民間住宅投資	24,041	23,310	24,240	25,932	24,239	27,532	21,791	19,516	20,539	20,232	18,936	18,557	18,557	18,742	18,742	18,930
	-10.7%	-3.0%	4.0%	7.0%	-6.5%	13.6%	-20.9%	-10.4%	5.2%	-1.5%	-6.4%	-2.0%	0.0%	1.0%	0.0%	1.0%
民間企業設備投資	91,604	83,168	73,918	70,610	73,152	79,348	86,429	81,987	81,706	89,300	87,149	83,227	85,349	83,642	83,642	86,988
	1.0%	-9.2%	-11.1%	-4.5%	3.6%	8.5%	8.9%	-5.1%	-0.3%	9.3%	-2.4%	-4.5%	2.6%	-2.0%	0.0%	4.0%
民間在庫	3,191	247	203	-430	2,431	2,933	2,974	-593	-1,747	-1,790	-5,069	-3,500	0	300	-500	1,000
	29.0%	-92.3%	-17.8%	-311.2%	-665.9%	20.6%	1.4%	-119.9%	194.4%	2.5%	183.2%					
政府最終消費支出	66,282	67,933	70,074	72,379	75,227	77,102	78,019	79,780	83,835	87,497	89,580	91,372	93,199	95,063	96,964	98,904
	3.3%	2.5%	3.2%	3.3%	3.9%	2.5%	1.2%	2.3%	5.1%	4.4%	2.4%	2.0%	2.0%	2.0%	2.0%	2.0%
公的資本形成	31,238	36,575	40,771	40,414	43,553	42,707	39,999	40,742	40,449	37,456	34,293	33,264	29,771	28,878	28,012	27,172
	5.3%	17.1%	11.5%	-0.9%	7.8%	-1.9%	-6.3%	1.9%	-0.7%	-7.4%	-8.4%	-3.0%	-10.5%	-3.0%	-3.0%	-3.0%
公的在庫	-153	21	-156	390	311	246	219	-2	76	128	-2	100	100	0	0	0
	-334.9%	-113.9%	-836.3%	-350.0%	-20.2%	-20.9%	-11.0%	-101.0%	-3728.6%	68.0%	-101.6%					
財貨・サービスの純輸出	8,552	10,562	10,063	9,093	5,976	5,419	10,490	11,397	11,706	12,729	10,069	12,835	13,156	14,252	15,155	15,419
	23.1%	23.5%	-4.7%	-9.6%	-34.3%	-9.3%	93.6%	8.6%	2.7%	8.7%	-20.9%	27.5%	2.5%	8.3%	6.3%	1.7%
財貨・サービスの輸出	40,989	42,327	41,918	43,839	45,841	49,474	53,830	51,866	54,674	59,825	54,867	58,488	59,951	61,749	63,602	65,319
	4.3%	3.3%	-1.0%	4.6%	4.6%	7.9%	8.8%	-3.6%	5.4%	9.4%	-8.3%	6.6%	2.5%	3.0%	3.0%	2.7%
財貨・サービスの輸入	32,437	31,765	31,856	34,747	39,865	44,055	43,340	40,469	42,968	47,096	44,803	45,654	46,795	47,497	48,447	49,900
	0.3%	-2.1%	0.3%	9.1%	14.7%	10.5%	-1.6%	-6.6%	6.2%	9.6%	-4.9%	1.9%	2.5%	1.5%	2.0%	3.0%
実質GDP	481,661	483,376	485,498	490,731	502,794	520,054	521,315	517,204	526,951	535,690	528,633	532,480	539,131	542,269	546,420	556,773
	2.5%	0.4%	0.4%	1.1%	2.5%	3.4%	0.2%	-0.8%	1.9%	1.7%	-1.3%	0.7%	1.2%	0.6%	0.8%	1.9%

(注)上段は実額で単位は10億円。下段は前年同期比伸び率。  
(出所)内閣府、2002年度以降は郵政研究所予測。

GDPデフレーター

	1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006
民間最終消費支出	97.7	99.1	100.0	100.3	99.9	100.0	101.3	100.7	100.1	98.9	97.4	96.4	95.9	95.6	95.8	96.3
	2.4%	1.5%	0.8%	0.4%	-0.4%	0.1%	1.3%	-0.5%	-0.6%	-1.2%	-1.5%	-1.0%	-0.5%	-0.3%	0.2%	0.5%
民間住宅投資	96.1	97.7	99.9	100.3	99.9	101.2	102.4	100.5	100.1	99.8	97.7	96.2	95.5	95.3	95.3	96.1
	1.3%	1.7%	2.3%	0.4%	-0.4%	1.3%	1.2%	-1.9%	-0.4%	-0.3%	-2.1%	-1.5%	-0.8%	-0.2%	0.0%	0.9%
民間企業設備投資	102.6	103.2	102.2	100.8	99.5	97.6	96.7	94.9	92.1	89.6	86.9	85.2	83.9	83.3	83.1	83.0
	1.9%	0.6%	-1.0%	-1.4%	-1.3%	-1.9%	-0.9%	-1.9%	-3.0%	-2.7%	-2.9%	-2.0%	-1.5%	-0.8%	-0.2%	-0.1%
民間在庫	104.1	95.1	115.9	73.2	97.7	98.1	91.4	120.2	105.7	98.8	81.8	77.7	73.9	70.2	70.2	70.2
	-7.8%	-8.6%	21.8%	-36.8%	33.4%	0.5%	-6.9%	31.6%	-12.1%	-6.5%	-17.2%	-5.0%	-5.0%	-5.0%	0.0%	0.0%
政府最終消費支出	95.5	98.5	99.2	99.8	100.1	101.1	102.1	101.5	99.6	99.1	99.2	98.7	98.7	98.9	99.4	99.9
	2.6%	3.1%	0.7%	0.6%	0.3%	1.0%	0.9%	-0.5%	-1.9%	-0.5%	0.1%	-0.5%	0.0%	0.2%	0.5%	0.5%
公的資本形成	101.0	101.8	101.1	100.3	99.6	98.3	99.0	97.0	94.6	92.7	93.4	92.4	92.0	91.7	91.7	92.2
	3.0%	0.9%	-0.7%	-0.8%	-0.7%	-1.3%	0.7%	-2.0%	-2.5%	-2.0%	0.7%	-1.0%	-0.5%	-0.3%	0.0%	0.5%
財貨・サービスの輸出	114.6	111.6	103.7	101.0	100.8	103.2	104.8	103.1	95.4	93.0	95.3	94.8	94.3	93.8	93.6	93.7
	-2.3%	-2.6%	-7.1%	-2.6%	-0.2%	2.3%	1.5%	-1.6%	-7.5%	-2.5%	2.5%	-0.5%	-0.5%	-0.5%	-0.3%	0.1%
財貨・サービスの輸入	118.5	114.7	103.2	101.2	101.2	111.0	113.6	108.5	103.2	105.0	108.0	105.9	108.8	106.7	106.7	106.7
	-7.8%	-3.3%	-10.0%	-1.9%	-0.1%	9.8%	2.3%	-4.4%	-5.0%	1.8%	2.9%	-2.0%	2.8%	-2.0%	0.0%	0.0%
GDP	98.5	100.0	100.4	100.3	99.8	99.1	99.8	99.2	97.6	95.8	94.7	93.9	93.0	92.9	93.1	93.4
	2.7%	1.4%	0.5%	-0.1%	-0.5%	-0.8%	0.7%	-0.5%	-1.6%	-1.9%	-1.1%	-0.9%	-1.0%	-0.1%	0.2%	0.3%

物価

	1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006
総合卸売物価指数	107.3	105.7	102.2	100.8	99.9	100.3	101.5	99.0	96.6	96.8	96.8	95.6	95.1	94.9	94.8	94.9
	-1.2%	-1.5%	-3.3%	-1.4%	-0.8%	0.3%	1.2%	-2.5%	-2.4%	0.2%	0.0%	-1.2%	-0.5%	-0.3%	-0.1%	0.1%
消費者物価指数 (生鮮食品を除く総合)	94.6	96.6	97.7	98.3	98.2	98.5	100.6	100.4	100.3	99.8	99.0	98.1	97.7	97.5	97.5	97.9
	2.6%	2.1%	1.1%	0.6%	-0.1%	0.3%	2.1%	-0.1%	-0.1%	-0.5%	-0.8%	-0.9%	-0.4%	-0.2%	0.0%	0.4%

(注)上段は指数。下段は前年同期伸び率。  
(出所)内閣府、総務省、日本銀行、2002年度以降は郵政研究所予測。

国際収支	1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006
經常収支	11,300	15,033	14,222	12,428	9,479	7,289	13,232	15,191	13,241	12,400	11,912	12,402	12,100	13,704	14,793	14,358
前年比	102.6%	33.0%	-5.4%	-12.6%	-23.7%	-23.1%	81.5%	14.8%	-12.8%	-6.4%	-3.9%	4.1%	-2.4%	13.3%	7.9%	-2.9%
対GDP比率	2.3%	3.1%	2.9%	2.5%	1.9%	1.4%	2.5%	2.9%	2.5%	2.3%	2.3%	2.3%	2.2%	2.5%	2.7%	2.6%
貿易収支	14,123	16,030	15,269	14,103	11,524	8,783	13,634	15,982	13,768	11,548	8,992	11,302	10,250	11,704	12,293	12,558
前年比	37.3%	13.5%	-4.7%	-7.6%	-18.3%	-23.8%	55.2%	17.2%	-13.9%	-16.1%	-22.1%	25.7%	-9.3%	14.2%	5.0%	2.2%
対GDP比率	2.9%	3.3%	3.1%	2.9%	2.3%	1.7%	2.6%	3.1%	2.6%	2.2%	1.7%	2.1%	1.9%	2.2%	2.2%	2.3%
輸出	41,729	41,986	38,561	39,482	40,944	44,834	49,888	47,644	46,716	49,805	46,186	49,065	50,041	51,284	52,664	54,140
前年比	1.6%	0.6%	-8.2%	2.4%	3.7%	9.5%	11.3%	-4.5%	-1.9%	6.6%	-7.3%	6.2%	2.0%	2.5%	2.7%	2.8%
輸入	27,607	25,955	23,292	25,380	29,420	36,051	36,255	31,662	32,948	38,257	37,194	37,763	39,791	39,580	40,371	41,583
前年比	-10.3%	-6.0%	-10.3%	9.0%	15.9%	22.5%	0.6%	-12.7%	4.1%	16.1%	-2.8%	1.5%	5.4%	-0.5%	2.0%	3.0%
サ－ビス収支	-5,851	-5,341	-4,704	-5,043	-5,647	-6,862	-6,357	-6,419	-5,919	-5,191	-5,135	-5,500	-5,200	-5,000	-4,800	-5,500
前年比	3,484	4,871	4,257	4,010	4,446	6,423	6,990	7,087	6,475	6,980	8,675	7,900	8,000	7,800	8,000	8,200
經常移転収支	-456	-527	-600	-641	-844	-1,055	-1,034	-1,459	-1,083	-937	-620	-900	-950	-800	-700	-900
(注)上段は実績で単位は10億円。 (出所)日本銀行、2002年度以降は郵政研究所予測。																
前提条件	1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006
原油価格(\$/bbl)	18.9	19.4	16.8	17.4	18.2	21.5	18.8	12.8	21.0	28.2	23.8	27.0	30.0	27.0	25.0	25.0
円ドル為替レート	133.2	124.8	107.8	99.4	96.4	112.6	122.7	128.0	111.5	110.5	125.1	122.0	127.5	125.0	125.0	125.0
無担保コール翌日物金利	6.89	4.12	2.76	2.18	0.77	0.48	0.47	0.30	0.03	0.15	0.008	0.002	0.001	0.001	0.005	0.010
米国実質成長率(暦年)	-0.5%	3.0%	2.7%	4.0%	2.7%	3.6%	4.4%	4.3%	4.1%	3.8%	0.3%	2.0%	2.3%	2.3%	2.5%	2.5%
(出所)各種統計。2002年度以降は郵政研究所予測。																

## 参考文献

- 磯貝孝・森下浩文・ラスムススルッファー[2002] 「東アジアの貿易を巡る分析」日本銀行国際局 Working Paper Series 02-J-1
- 岩田規久男[2001] 『デフレの経済学』東洋経済新報社
- 大西茂樹[2002] 「デフレーションの要因分析」『財務省 PRI Discussion Paper Series (No.02A-23)』
- 大西茂樹・中澤正彦・原田泰[2002] 「デフレーションと過剰債務」『財務省 PRI Discussion Paper Series (No.02A-03)』
- 神津多可思・中山興・峯嶋愛子・才田友美[2002] 「わが国の輸出入構造の変化について」『日本銀行調査月報 2002 年 5 月号』
- 行天健一朗[2002] 「不良債権と金融仲介機能の低下」『第 29 回日本経済中期予測中間作業報告「経済再生への課題」』 pp65-72
- 金融広報中央委員会[2002] 『平成 14 年家計の金融資産に関する世論調査』
- 経済企画庁[2000] 『物価レポート 2000』
- 経済産業省[2002] 『平成 13 年海外事業活動基本調査』
- 厚生労働省[2002] 『平成 14 年版労働経済白書』
- 笹森幸紀[2002] 「物価下落の要因を考える」『第 28 回日本経済中期予測フォローアップペーパー「経済再生の条件を探る」』 pp53-59
- 財務省[2002] 『もっと知りたい。日本の財政の今～明日』
- 鈴木将覚[2002] 「国内産業の空洞化をどう考えるか」『富士総研論集 2002 年 III 号』
- 都留重人[2002] 「『経済財政白書』に疑問点あり」『エコノミスト 2002 年 3 月 5 日号』
- 内閣府[2001] 『経済財政白書』
- ニッセイ基礎研究所・アクターズ・ラボ[2002] 「東京オフィス市場の 2010 年問題」
- 日本機械輸出組合[2002] 『日本の対中国・東アジア戦略の再構築』
- 日本銀行[2002] 「全国銀行の平成 13 年度決算について」
- 峰岸誠・石崎寛憲[2002] 「米国家計支出はなぜ堅調か」『日本銀行調査月報 2002 年 8 月号』
- 森本喜和[2001] 「世界的な IT 産業の変調の背景と先行きの見通し」『日本銀行国際局 Working Paper Series 01-J-3』
- 吉田真浩[2002] 「海外生産が日本の貿易に与える影響」『第 28 回日本経済中期予測フォローアップペーパー「経済再生の条件を探る」』 pp101-108

Barro, R. J. [1974], "Are Government Bonds Net Worth?," *Journal of Political Economy*, 82, pp1095-1117.

\_\_\_\_\_, [1998], "Notes on Growth Accounting," *NBER Working Paper#6654*.

Barro, R. J. & X. Sala-i-Martin [1995], *Economic Growth*, McGraw Hill.

Council of Economic Advisers [2002], *Economic Report of the President*.

Office of Management and Budget [2002], *Mid-session Review Budget of the United States Government*.

Romer, D. [2001], *Advanced Macroeconomics 2nd ed.*, McGraw Hill.

Solow, R.M. [1956], "A Contribution to the Theory of Economic Growth," *Quarterly Journal of Economics*, 70, pp65-94.

\_\_\_\_\_, [1957], "Technical Change and the Aggregate Production Function," *Review of Economics and Statistics*, 39, pp312-20.

\_\_\_\_\_, [2000], *Growth Theory: An Exposition 2nd ed.*, Oxford University Press.

## 郵政研究所調査研究報告書一覧

(第一経営経済研究部)

- 1989年 5月： 1989-I-01 『通信販売（無店舗販売）事業等に関する調査分析報告書』（北島光泰）
- 1989年 5月： 1989-I-51 『高度情報社会における記録通信の機能に関する研究（中間報告書）』（佐々木勉）
- 1990年 4月： 1990-I-01 『高度情報社会における記録通信の機能に関する研究調査報告書』（東條 進／佐々木勉）
- 1990年 4月： 1990-I-02 『流通業における物流機能に関する研究調査報告書』（北村雅彦）
- 1990年 4月： 1990-I-03 『宅配便の市場構造と宅配サービス利用行動に関する研究調査報告書』（浅岡 徹／東條 進／田中 浩）
- 1990年 4月： 1990-I-04 『ふるさと産業に関する調査分析報告書』（北島光泰）
- 1990年 6月： 1990-I-05 『地域開発プロジェクトに関する調査分析報告書(全国版・各郵政局版)』（西上原行雄）
- 1991年11月：調-91-I-01 『最近における物流業の業際化の動向に関する研究調査報告』（山科敏夫／東條進／宮尾好明）
- 1991年11月：調-91-I-02 『地域の活性化に関する意識と可能性』（富田有一／田中 浩）
- 1991年11月：調-91-I-03 『地域活性化のモデルケースに関する調査報告』（阿川 毅）
- 1991年11月：調-91-I-04 『メーリングサービス業に関する調査報告書』（東條 進／北島光泰）
- 1992年 8月：調-92-I-01 『郵便物数の動向に関する分析と将来予測（中間報告）』（安住 透／稲葉 茂／北島光泰／丸山昭治）
- 1992年12月：調-92-I-02 『書類・小型物品送達の国際比較調査研究報告書』（安住 透／朝倉徳浩／北島光泰／宮尾好明）
- 1993年 8月：調-93-I-01 『ジャスト・イン・タイム物流の影響に関する調査研究報告書』（安住 透／村尾昇／北島光泰）
- 1994年 7月：調-94-I-01 『プリペイドカードに関する調査研究報告書』（安住 透／永野秀之）
- 1994年 8月：調-94-I-02 『小売業のダイレクト・マーケティングのあり方と消費のソフト化・サービス化に関する調査研究報告書』（安住 透／永野秀之／多田雅則）
- 1994年 8月：調-94-I-03 『企業の情報化投資による物流の小口多頻度化と環境問題に関する調査研究報告書』（宮尾好明／梅村 研）
- 1994年 8月：調-94-I-04 『郵便物数の動向と将来予測に関する調査研究報告書（企業間通信の需要構造に関する調査研究）、（企業・生活者間通信構造（資料編））』（安住 透／村尾昇）
- 1994年 8月：調-94-I-05 『日米ホワイトカラーのビジネス・コミュニケーションに関する調査研究報告書』（肥田野登／稲葉 茂／足立 聡）
- 1994年 8月：調-94-I-06 『宅配便市場の分析に関する調査研究報告書』（中田信哉／小澤太郎／安住 透／宮尾好明／梅村 研）
- 1995年 9月：調-95-I-01 『地域間交流と地域の活性化に関する調査研究報告書』（桜井仁志／丸岡新弥／小原 宏）
- 1997年 3月：調-97-I-01 『小型物品送達サービスの購買動機に関する調査研究報告書』（中田信哉／桜井仁志／丸岡新弥／大木廣明）
- 1999年 8月：調-99-I-01 『郵便利用の地域特性に関する調査研究報告書』（樋口洋一郎／田村 浩之／小原宏）
- 2000年 7月：調-00-I-01 『公益事業の料金規制の動向に関する調査研究報告書』（沼田吾郎／野村宗訓）
- 2001年 8月：調-01-I-01 『公益事業における競争導入と企業の対応に関する調査研究報告書』（中川 豪）
- 2002年 8月：調-02-I-01 『公益事業のブランド戦略に関する調査研究報告書』（中川 豪）
- 2002年 9月：調-02-I-02 『私人における郵便の利用構造に関する調査研究報告書』（外蘭 博文）



(第二経営経済研究部)

- 1989年 3月 : — 『米欧における金融自由化と金融行動の変化に関する調査研究』  
1989年 5月 : — 『家計における金融資産選択に関する調査(昭和63年度)』(深井哲夫)  
1990年 3月 : — 『米国におけるオフバジェットシステムに関する調査研究』  
1990年 8月 : 1990-II-01 『金融機関利用に関する意識調査(平成元年度)』  
1991年 1月 : 1991-II-01 『財政投融资による社会資本形成と郵貯・簡保資金に関する分析報告書』(庄司正義)  
1991年 3月 : 1991-II-02 『金融構造変化と公的金融に関する研究報告書』(吉野直行/古川 彰/中嶋久勝/庄司正勝/有田健二/伊藤健二/小林 隆)  
1991年 7月 : 1991-II-03 『金融の自由化に伴う銀行行動の変化に関する研究調査』  
1991年 9月 : 統-91-II-01 『家計における金融資産選択に関する調査 第2回(平成2年度)』  
1992年 5月 : 調-92-II-01 『米国における金融産業の市場構造と規制の実態調査』  
1992年 9月 : 統-92-II-01 『金融機関利用に関する意識調査(平成3年度)』  
1993年11月 : 統-93-II-01 『家計における金融資産選択に関する調査 第3回(平成4年度)』  
1994年 9月 : 統-94-II-01 『金融機関利用に関する意識調査(平成5年度)』  
1995年 9月 : 調-95-II-01 『リーテイル分野における送金・決済サービスのエレクトロニクス化に関する調査研究』  
1995年12月 : 統-95-II-01 『家計における金融資産選択に関する調査 第4回(平成6年度)』  
1996年10月 : 統-96-II-01 『金融機関利用に関する意識調査(平成7年度)』  
1997年 1月 : 統-97-II-01 『貯蓄に関する日米比較調査(平成7年度)』  
1998年 1月 : 統-98-II-01 『家計における金融資産選択に関する調査 第5回(平成8年度)』  
1998年10月 : 統-98-II-02 『金融機関利用に関する意識調査(平成9年度)』  
1999年11月 : 統-99-II-01 『家計における金融資産選択に関する調査 第6回(平成10年度)』  
2000年 7月 : 統-00-II-01 『金融機関利用に関する意識調査(平成11年度)』  
2001年 7月 : 調-01-II-01 『金融業の進化と経営組織の在り方に関する調査研究会』報告書  
2001年11月 : 統-01-II-01 『第7回家計における金融資産選択等に関する調査結果報告書』  
2002年 8月 : 統-02-II-01 『第7回 金融機関利用に関する意識調査(平成13年度)』  
2002年 8月 : 調-02-II-01 『政府系金融機関による新しい資金提供サービス』に関する調査研究報告書

(第三経営経済研究部)

- 1993年12月 : 調-93-III-01 『第5回郵政研究所国際コンファレンス—アジアの経済発展と通信インフラストラクチャー』(河村公一郎)  
1997年 3月 : 調-97-III-01 『労働市場の流動化の動向とこれが家計の消費行動に与える影響に関する調査研究』  
1997年 3月 : 調-97-III-02 『国際貿易をめぐる環境変化とこれが郵政事業に与える影響に関する調査研究』  
1997年 3月 : 調-97-III-03 『「地域の豊かさ指標」に関する調査研究』  
1997年 3月 : 調-97-III-04 『地域特性と地域経済に関する調査・研究』  
1997年 3月 : 調-97-III-05 『金融市場の変動要因に関する調査研究報告書』  
1998年 3月 : 調-98-III-01 『金融システム改革が我が国金融・資本市場に与える影響に関する調査研究報告書』  
1998年 3月 : 調-98-III-02 『EU通貨統合の進展とそれがもたらす影響に関する調査研究報告書』  
1998年 3月 : 調-98-III-03 『「地域の豊かさ指標」に関する調査研究報告書』  
1999年 3月 : 調-99-III-01 『金融システム不安対策に関する調査研究報告書』(小塚健一)  
1999年 3月 : 調-99-III-02 『中期的経済見通しに関する調査研究報告書』(池田琢磨)  
1999年 3月 : 調-99-III-03 『アジア諸国の金融・経済情勢に関する調査研究報告書』(奥井俊二)  
2000年 7月 : 調-00-III-01 『我が国の潜在成長率等に関する調査研究報告書』(池田琢磨)  
2000年 7月 : 調-00-III-02 『為替レートの決定メカニズム及び予測の理論に関する調査研究報告書』(若松幸嗣)  
2000年 7月 : 調-00-III-03 『米国年金基金が金融市場に与えた影響等に関する調査研究報告書』(奥井俊二)  
2001年 8月 : 調-01-III-01 『日米長期金利の変動要因と推計に関する調査研究報告書』(若松幸嗣)  
2001年 9月 : 調-01-III-02 『日本経済中期見通しに関する調査研究報告書』(佐々木文之/荒田健次/佐藤孝則)

- 2001年11月：調-01-Ⅲ-03 『日本経済地域見通しに関する調査研究報告書』（佐々木文之／荒田健次／岡田晴之／佐藤孝則）
- 2002年 7月：調-02-Ⅲ-01 『国債市場の動向に関する調査研究報告書』（米澤康博／山浦家久／岡田晴之）
- 2002年 9月：調-02-Ⅲ-02 『企業の経営指標に関する調査研究報告書』（須澤 淳）
- 2002年11月：調-02-Ⅲ-03 『日本経済中期見通しに関する調査研究報告書』（寺谷淳／藤重雅哉／矢島徹／佐藤孝則）

（通信経済研究部）

- 1992年 3月：調-92-VI-01 『海外主要国における情報通信の動向に関する調査研究』（木村順吾）
- 1992年 6月：調-92-VI-02 『日本の通話トラヒックの特性分析』（山崎 健／今川拓郎）
- 1993年 3月：調-93-VI-01 『海外主要国における情報通信の動向に関する調査研究』（木村順吾）
- 1993年 3月：調-93-VI-02 『諸外国の次世代情報通信サービス及び次世代情報通信網構築政策の動向に関する調査研究』（木村順吾）
- 1993年 7月：調-93-VI-03 『定量的方法による通話トラヒックの特性分析に関する研究調査報告書』（山崎健／大村真一）
- 1993年 7月：調-93-VI-04 『情報通信の産業連関分析に関する研究調査報告書』（竹下 剛／田中明宏）
- 1994年 3月：調-94-VI-01 『海外主要国における情報通信の動向に関する調査研究』（木村順吾）
- 1994年 5月：調-94-VI-02 『欧米諸国における最近の衛星放送の動向に関する研究調査報告書』（竹下 剛／田中明宏／越前敬一／岸本伸幸）
- 1994年 6月：調-94-VI-03 『定量的方法による通話トラヒックの特性分析に関する研究調査報告書』（山浦家久／山崎 健／大村真一）
- 1994年 6月：調-94-VI-04 『情報通信の産業連関分析に関する研究調査報告書』（竹下 剛／田中明宏／大村真一）
- 1995年 6月：調-95-VI-01 『定量的方法による通信トラヒックの特性分析に関する研究調査報告書』（佐々木祐二／遠藤浩二郎）
- 1995年 6月：調-95-VI-02 『光ファイバー網構築の分野別経済効果に関する調査研究報告書』（佐々木祐二／遠藤浩二郎）
- 1996年 6月：調-96-VI-01 『定量的方法による通信トラヒックの特性分析に関する研究調査報告書』（遠藤浩二郎）
- 1996年 6月：調-96-VI-02 『情報通信の高度化を通じたアジア各国への貢献』（岸本伸幸）
- 1997年 7月：調-97-VI-01 『地方公共団体等が保有する光ファイバ網に関する調査研究報告書』（神野克彦／東海林義朋）
- 1997年 7月：調-97-VI-02 『グローバルマーケットにおける放送メディアの再編の動向等に関する調査研究報告書』（音 好宏／進藤文夫／大石明夫）
- 1997年 7月：調-97-VI-03 『デジタル技術の進展に伴う放送ソフト制作の将来動向に関する調査研究報告書』（神野克彦／外薮博文）
- 1997年 7月：調-97-VI-04 『定量的方法による通話トラヒックの特性分析に関する研究調査報告書』（宮田拓司／高谷 徹）
- 1997年 7月：調-97-VI-05 『郵便局における行政手続きの電子的提供に関する調査研究報告書』（進藤文夫／高谷 徹）
- 1997年 7月：調-97-VI-06 『条件不利地域における情報化推進に関する調査研究報告書』（進藤文夫／大石明夫）
- 1997年 8月：調-97-VI-07 『成長するアジアの電気通信と日本のあり方に関する調査研究報告書』（神野克彦／石田隆章／東海林義朋）
- 1998年 7月：調-98-VI-01 『沖縄県における情報通信産業集積のための必要方策に関する調査研究報告書』（進藤文夫／東海林義朋）
- 1998年 7月：調-98-VI-02 『定量的方法による通話トラヒックの特性分析に関する研究調査報告書』（宮田拓司／高谷 徹）
- 1998年 7月：調-98-VI-03 『地域におけるインターネットの活用に関する研究調査報告書』（宮沢 浩／高谷 徹／美濃谷晋一／姫野桂一）
- 1998年 7月：調-98-VI-04 『第10回郵政研究所国際コンファレンス「変貌する情報通信と電子経済時代の到来－加速する国際化と統合化」報告書』
- 1999年 7月：調-99-VI-01 『テレビ電話最前線』（テレビ電話による地域情報化に関する研究会）
- 1999年 7月：調-99-VI-02 『有線テレビジョン放送事業者の経営状況に関する調査報告書』（実積冬志也／中

村彰宏)

- 1999年 7月：調-99-VI-03 『定量的方法による通話トラヒックの特性分析に関する調査報告書』（実積冬志也／安藤正信）
- 2000年10月：調-00-VI-01 『電気通信トラヒックの特性と社会経済環境の変化に関する調査研究報告書』（実積冬志也／安藤正信）
- 2000年10月：調-00-VI-02 『技術標準における知的財産権の取り扱いについての調査研究報告書』（和田哲夫／田邊伸吾／橘成泰）
- 2001年 7月：調-01-IV-01 『電子商取引の拠点としての郵便局の在り方に関する調査研究報告書』（平野純夫）
- 2001年 8月：調-01-IV-02 『定量的方法による通話トラヒックの特性分析に関する調査報告書』（中村彰宏／吉田誠）
- 2001年 9月：調-01-IV-03 『多チャンネル時代の視聴者行動に関する調査報告書』（春日教測／土谷純二）
- 2001年 8月：調-01-IV-04 『物販ネットビジネスに必要な機能のシステム化に関する調査研究報告書』（北村正彦）
- 2002年 7月：調-02-IV-01 『情報通信分野における技術標準のあり方に関する調査研究報告書』（住尾健太郎）
- 2002年 7月：調-02-IV-02 『公衆利用型情報端末の活用の在り方に関する調査研究報告書』（平野純夫）
- 2002年 7月：調-02-IV-03 『メディア・ソフトの制作および流通実態に関する調査報告書』（土谷純二）
- 2002年 7月：調-02-IV-04 『通信回線などの市場形成と金融手法の活用に関する調査研究報告書』（加藤力也）
- 2002年 8月：調-02-IV-05 『企業情報システムに関する調査研究報告書』（北村雅彦）
- 2002年11月：調-02-IV-06 『流通過程における取引関係と情報システム化に関する調査研究報告書』（北村雅彦）

（情報通信システム研究室 ～2000.6まで 以後、通信経済研究部に統合）

- 1989年 3月： DISS-1989-01 『I Cカードの利用等に関する研究調査報告書』（進藤文夫）
- 1989年 3月： DISS-1989-02 『情報化機器等の普及状況等調査報告書』（鈴木健治）
- 1989年 5月： DISS-1989-04 『情報化関連データ集（No. 1）』（武南純一）
- 1990年 6月： 1990-IV-01 『情報化関連データ集（No. 2）』（武南純一）
- 1990年 6月： 1990-IV-02 『情報化関連データに見る情報化の動向 - 経済の情報化・ソフト化に関する統計・資料の整備に関する調査報告書-』（武南純一）
- 1990年 6月： 1990-IV-03 『情報通信機器等の普及状況等調査報告書』（鈴木健治）
- 1990年 6月： 1990-IV-04 『我が国におけるOS I及びI SDNの導入の現状と動向に関する調査報告書』（田口俊彦／吉岡研一）
- 1991年12月：調-91-IV-01 『地域間情報交流の実態把握に関する研究調査報告書（平成元年調査）』（佐藤義仁／外薮博文）
- 1991年12月：調-91-IV-02 『地域間情報交流の実態把握に関する研究調査報告書（平成元年調査・資料編）』（佐藤義仁／進藤文夫／外薮博文）
- 1991年12月：調-91-IV-03 『オープンシステム・分散情報処理環境における郵政事業システムの将来像に関する研究調査報告書』（田口俊彦／吉岡研一）
- 1992年 9月：調-92-IV-01 『郵政省電子公文書館システムに関する研究調査報告書（中間報告書）』（渋谷文夫／佐藤義仁）
- 1993年 8月：調-93-IV-01 『物流情報システムの現状と今後の展望に関する研究調査報告書』（樋口 憲）
- 1993年 8月：調-93-IV-02 『情報処理体制の動向に関する研究調査報告書』（倉石祥裕）
- 1993年 8月：統-93-IV-01 『地域間情報交流実態調査に関する統計報告書（概要編）』
- 1993年 8月：統-93-IV-02 『地域間情報交流実態調査に関する統計報告書』
- 1994年 9月：調-94-IV-01 『企業における情報システムの実態分析とシステム投資に関する調査研究報告書』（渡辺仁哲／北島光泰）
- 1994年 9月：統-94-IV-01 『情報メディアの利用実態に関する調査報告書（概要編）』
- 1994年 9月：統-94-IV-02 『情報メディアの利用実態に関する調査報告書』
- 1995年 6月：調-95-IV-01 『身体障害者の情報通信システムの利用実態等に関する調査報告書』
- 1995年12月：調-95-IV-02 『マルチメディアサービスの利用動向に関する研究調査報告書』（岡田裕二／國井

昭男／菊池信輝)

- 1996年 6月：調-96-IV-01 『ビジネス分野におけるマルチメディアサービスの利用動向に関する調査研究報告書』（横井 功／岡田裕二／國井昭男／竹山秀樹）
- 1996年 6月：調-96-IV-02 『身体障害者の雇用と情報通信システムの利用に関する調査報告書』（五十嵐邦雄）
- 1996年 6月：調-96-IV-03 『教育分野における情報通信アプリケーションの利用実態等に関する調査研究報告書』（五十嵐邦雄／國井昭男）
- 1996年 7月：調-96-IV-04 『郵便局の災害時の情報提供機能の検討に資する災害時における地域メディアの役割と検討に関する調査報告書』（岡田裕二／姫野桂一）
- 1997年 7月：調-97-IV-01 『コミュニケーションメディアの代替性に関する調査研究報告書』（井手 修／井川正紀）
- 1997年 7月：調-97-IV-02 『インターネットによる地域産業の活性化に関する調査研究報告書』（井手 修）
- 1997年 7月：調-97-IV-03 『新しいメディアの利用動向に関する調査研究報告書』（仲島一朗／川井かおる／姫野桂一）
- 1997年 7月：調-97-IV-04 『災害時における地域メディアの情報収集体制の強化の在り方に関する調査研究報告書』（姫野桂一／遠藤宣彦／西垣昌彦）
- 1997年 7月：調-97-IV-05 『災害時における地域メディアの情報収集体制の強化の在り方に関する調査研究概要報告書』（姫野桂一／遠藤宣彦／西垣昌彦）
- 1997年 8月：調-97-IV-06 『インターネット等の国際的情報受発信メディアが社会・思想・文化に与える影響に関する調査研究報告書』（遠藤宣彦／西垣昌彦／姫野桂一）
- 1998年 8月：調-98-IV-01 『今後の国際受発信メディアの在り方に関する調査研究報告書』（斎藤雅俊／姫野桂一）
- 1998年 8月：調-98-IV-02 『インターネットビジネスの現状と利用動向に関する調査研究報告書』（井川正紀／美濃谷晋一）
- 1998年 8月：調-98-IV-03 『企業情報ネットワークに関する調査研究報告書』（井川正紀／西垣昌彦）
- 1998年 8月：調-98-IV-04 『身体障害者、高齢者に優しい情報通信の在り方に関する調査研究報告書』（西垣昌彦／美濃谷晋一）
- 1998年 8月：調-98-IV-05 『新世代のメディア利用行動に関する調査研究報告書』（仲島一朗／姫野桂一）
- 1998年 8月：調-98-IV-06 『行政事務の電子化における認証の問題と改善方策に関する調査研究報告書』（仲島一朗／西垣昌彦／井川正紀）
- 1999年 8月：調-99-IV-01 『知的障害者・要介護高齢者に優しい情報通信の在り方に関する調査研究報告書』（進藤文夫／美濃谷晋一）
- 1999年 8月：調-99-IV-02 『高度情報通信社会に向けたデジタルコンテンツ流通のあり方（デジタルコンテンツの著作権の在り方に関連して）報告書』（杉原芳正）
- 2000年 1月：調-00-IV-01 『知的資産管理（ナレッジ・マネジメント）の現状に関する調査研究報告書』（森下浩行／進藤文夫／美濃谷晋一）
- 2000年 7月：調-00-IV-02 『行政手続における電子的情報提供に関する調査研究報告書』（鎌田真弓）
- 2000年 7月：調-00-IV-03 『地域における障害者、高齢者福祉への郵便局の活用に関する調査研究報告書』（平野純夫）
- 2000年 7月：調-00-IV-04 『双方向性ネットワークを利用した意見集約手法とその影響についての調査研究報告書』（能見正）
- 2000年10月：調-00-IV-05 『郵政事業経営に資するナレッジ・マネジメントに関する調査研究報告書』（森下浩行／進藤文夫／美濃谷晋一）

（技術開発研究担当 前技術開発研究センター(2000.6まで)）

- 1989年 3月： — 『リニアモーター輸送システムの郵便事業への応用に関する研究調査(中間報告書)』（飯田 清／磯部俊吉／忽名英利）
- 1990年 3月： 1990-V-01 『リニアモーター輸送システムの郵便事業への応用に関する研究調査報告書』（和田正晴／田中謙治／木原 茂／佐藤政則／松澤一砂／忽名英利）
- 1991年 3月： 1991-V-02 『通信システムにおける認証機構に関する研究調査報告書』（田中良明／丹代 武／田中謙治／河合和哉）
- 1991年10月： 1991-V-03 『東京L-NET土木・建築技術に関する研究調査報告書』（和田正晴／木原 茂）
- 1992年 3月：調-92-V-01 『V S A Tによる郵政事業ネットワークの研究報告書』（柿沼淑彦／吉本繁壽／磯部俊吉／長澤宏和／松澤一砂／鈴木健治）
- 1992年 9月：調-92-V-02 『運輸業務用情報通信システムに関する調査研究中間報告書』（森田英夫／石井康

三郎／鈴木健治)

- 1992年10月：調-92-V-03 『東京L-NET地下輸送車両の軽量化に関する研究調査報告書』（和田正晴／吉室 誠／佐藤政則）
- 1993年 3月：調-93-V-01 『第2回国際コンファランス「21世紀の郵便処理システムと文字認識」報告書』（富永英義／吉室 誠／若原徹／山下郁生）
- 1993年 3月：調-93-V-02 『東京L-NET地下輸送車両用台車に関する研究調査報告書』（永井正夫／吉室 誠／佐藤政則）
- 1993年 3月：調-93-V-03 『東京L-NET地下輸送車両用リニアモータ技術に関する研究調査報告書』（海老原大樹／吉室 誠／大澤 悟）
- 1993年 3月：調-93-V-04 『郵便処理システム用郵便物再供給装置に関する研究調査報告書』（吉室誠／山下郁生／柚井英人）
- 1993年 3月：調-93-V-05 『郵便車両を対象とした通信・測位システムに関する研究報告書—都市間輸送における衛星通信実験に関する報告書—』（柿沼淑彦／吉本繁壽／磯部俊吉／長澤宏和／石井康三郎／鈴木健治）
- 1993年 3月：調-93-V-06 『個人認証技術と通信システムへの応用に関する研究調査報告書』（小松尚久／清水良真／木下雅文）
- 1993年 7月：調-93-V-07 『運輸業務用情報通信システムに関する調査研究報告書』（井沢一朗／吉本繁壽／森田英夫／石井康三郎／鈴木健治）
- 1994年 3月：調-94-V-01 『地下郵便輸送システムに関する研究調査報告書—東京L-NETの構想と技術—』（海老原大樹／吉室 誠／島 隆正／佐藤政則／石橋 守／北村富雄）
- 1994年 7月：調-94-V-02 『郵便局内搬送システムの将来形態に関する研究調査報告書（中間報告）』（高橋輝男／吉室 誠／島 隆正／佐藤政則／北村富雄）
- 1994年10月：調-94-V-03 『郵政事業におけるVSATネットワークの研究—可変伝送速度型TDMA通信システムによる降雨減衰補償—』（渡辺昇治）
- 1995年 3月：調-95-V-01 『認識アルゴリズム複合方式の研究 第1期調査報告書—文字認識技術の高度化に向けて—』（木村文隆／岩田 彰／堤田敏夫／若原 徹／川又文男／山口修治／能見 正）
- 1995年 6月：調-95-V-02 『簡易住所入力によるビデオコーディングシステムに関する研究調査報告書』（加藤厚志／尾坂忠史／田中照隆／中村嘉明）
- 1995年 6月：調-95-V-03 『郵便局舎の在り方に関する研究（中間報告）』（中村嘉明／島 隆正／中川真孝／田中照隆）
- 1995年 6月：調-95-V-04 『郵便業務における意思決定支援システムに関する研究調査報告書』（磯部俊吉／渡辺昇治／北島光泰）
- 1995年 6月：調-95-V-05 『郵便局内搬送システムの将来形態に関する研究調査報告書』（高橋輝男／大須賀克己／島 隆正／佐藤政則／北村富雄／荒井 広）
- 1995年 6月：調-95-V-06 『インテリジェント窓口に関する研究調査報告書』（杉山和雄／大須賀克己／島隆正／牛山 聡／佐藤政則／北村富雄／荒井 広）
- 1995年 6月：調-95-V-07 『インテリジェント窓口に関する研究調査報告書（資料編）』（杉山和雄／大須賀克己／島 隆正／牛山 聡／佐藤政則／北村 富雄／荒井 広）
- 1995年 6月：調-95-V-08 『郵便技術の長期展望に関する研究会報告書』（高橋輝男／大須賀克己／上原 仁／堤田敏夫／磯部俊吉／島 隆正／中村嘉明／渡辺昇治／則包直樹／土屋正勝）
- 1995年 6月：調-95-V-09 『閉空間におけるミリ波技術に関する研究調査報告書』（中津井護／手代木扶／吉本繁壽／水野光彦／岡田和則／柳光広文／平 和昌／井原俊夫／真鍋武嗣／関澤信也）
- 1995年 7月：調-95-V-10 『郵便処理用バーコードに関する研究報告書』（上原 仁／中村嘉明／中川真孝／田中照隆／大澤 央／井沢一朗／三好 大）
- 1996年 3月：調-96-V-01 『認識アルゴリズム複合方式の研究 第2期調査報告書—文字認識技術の高度化に向けて—』（木村文隆／岩田 彰／堤田敏夫／山口修治／永田和之）
- 1996年 6月：調-96-V-02 『IPTP手書き数字認識技術調査実施報告書』（大須賀克己／堤田敏夫／山口修二／永田和之）
- 1996年 6月：調-96-V-03 『大型郵便物及び国際郵便物の局内処理の機械化に関する調査研究報告書』（中村嘉明／山下郁生）
- 1996年 6月：調-96-V-04 『大型郵便物及び国際郵便物の局内処理の機械化に関する調査研究報告書（資料編1：大型郵便物関係）』（中村嘉明／山下郁生）
- 1996年 6月：調-96-V-05 『大型郵便物及び国際郵便物の局内処理の機械化に関する調査研究報告書（資料編

2：国際郵便物関係』(中村嘉明／山下郁生)

- 1996年 6月：調-96-V-06 『郵便局舎の在り方に関する研究(最終報告書)』(中村嘉明／石津千絵美／田中照隆)
- 1996年 7月：調-96-V-07 『インテリジェント窓口に関する調査研究報告書』(杉山和雄／大須賀克己／島隆正／山下郁生／牛山 聡／石津千絵美／荒井 広)
- 1996年 7月：調-96-V-08 『インテリジェント窓口に関する調査研究報告書(資料編)』(杉山和雄／大須賀克己／島 隆正／山下郁生／牛山 聡／石津千絵美／荒井 広)
- 1996年 7月：調-96-V-09 『郵便番号未記載郵便物処理に関する調査研究報告書(中間報告書)』(澤邊正彦／中村嘉明／田中照隆／尾坂忠史／上原 仁)
- 1996年 9月：調-96-V-10 『電気通信技術の郵便への応用に関する調査研究報告書』(則包直樹／向井裕之／上原 仁)
- 1997年 3月：調-97-V-01 『認識アルゴリズム複合方式の研究 第3期調査報告書-文字認識技術の高度化に向けて-』(木村文隆／岩田 彰／堤田敏夫／太田一浩／城戸 賛)
- 1997年 6月：調-97-V-02 『郵便番号未記載郵便物処理の効率化に関する調査研究報告書(最終報告書)』(澤邊正彦／中村嘉明／田中照隆／三浦正也／上原 仁／野田智嘉／中川真孝／加藤厚志／尾坂忠史)
- 1997年 7月：調-97-V-03 『大型郵便物の局内処理の機械化に関する調査研究報告書(中間報告書)』(高橋輝男／河原 巖／遠山茂樹／鳥本孝雄／中村嘉明／田村佳章／尾坂忠史)
- 1997年 7月：調-97-V-04 『文字認識システムのための性能評価技術に関する調査研究報告書-模擬郵便物仕様作成を中心として-』(堤田敏夫／城戸 賛)
- 1997年 7月：調-97-V-05 『電子認証技術の郵便への応用に関する研究報告書』(小松尚久／森井昌克／澤邊正彦／今 敏則／向井裕之)
- 1997年 7月：調-97-V-06 『電子認証技術の郵便への応用に関する研究報告書(資料編)』(小松尚久／森井昌克／澤邊正彦／今 敏則／向井裕之)
- 1997年 7月：調-97-V-07 『インテリジェント窓口に関する研究調査報告書』(杉山和雄／鳥本孝雄／中島健一朗／山下郁生／荒井 広／上釜和人)
- 1997年 7月：調-97-V-08 『インテリジェント窓口に関する研究調査報告書(資料編)』(杉山和雄／鳥本孝雄／中島健一朗／山下郁生／荒井 広／上釜和人)
- 1997年 7月：調-97-V-10 『郵便局舎のアメニティに関する研究【中間報告書】』(中村嘉明／石津千絵美)
- 1997年 7月：調-97-V-11 『郵便局舎のアメニティに関する研究【資料編】』(中村嘉明／石津千絵美)
- 1997年 9月：調-97-V-12 『遠隔、移動業務実現のためのモバイルコンピューティング適用システムに関する調査研究報告書』(中嶋明彦／太田一浩／高橋正人／城戸 賛)
- 1997年 9月：調-97-V-13 『道順組立処理の自動化に関する調査研究報告書(最終報告書)』(澤邊正彦／高杉明広／井澤一朗／上原 仁／中村嘉明／中川真孝／石黒恒雄／田中照隆／三好大／大澤 央)
- 1997年 9月：調-97-V-14 『ハイブリッドメールシステムのプロトタイプ開発に関する研究報告書』(澤邊正彦／今 敏則／向井裕之)
- 1998年 6月：調-98-V-01 『記録扱い郵便物処理システムに関する調査研究報告書(中間報告書)』(松嶋敏泰／鳥本孝雄／神山貞弘／山下郁生／高杉明広)
- 1998年 6月：調-98-V-02 『ハイブリッドメールシステムプロトタイプ機能拡張に関する研究報告書』(今敏則／澤邊正彦／向井裕之／上釜和人)
- 1998年 7月：調-98-V-03 『郵便情報活用に関する調査研究報告書(予備調査研究)』(中嶋明彦／高橋正人)
- 1998年 7月：調-98-V-04 『デリバリー・プランニング・システムに関する研究報告書』(岩間 司／佐野設夫／磯部俊吉)
- 1998年 7月：調-98-V-05 『郵便の区分・輸送ネットワークに関する研究調査報告書(中間報告書)』(岩間司／佐藤政則／田村佳章)
- 1998年 7月：調-98-V-06 『諸外国郵便事業体に関する調査研究報告書 -R&D体制及び情報通信技術を活用した新サービス-』(澤邊正彦／戸苅章博／城戸 賛)
- 1998年 8月：調-98-V-07 『大型郵便物の局内処理の機械化に関する調査研究報告書』(神山貞弘／田村佳章／戸苅章博／三浦正也)
- 1999年 6月：調-99-V-01 『郵便の区分・輸送ネットワークに関する調査研究報告書(中間報告書)』(高橋輝男／森戸晋／岩間司／佐藤政則／田村佳章)
- 1999年 6月：調-99-V-02 『二次元バーコード技術の導入による郵便処理の効率化に関する研究報告書』(飯田 清／中嶋明彦／山下郁生／高橋正人)

- 1999年6月：調-99-V-03 『郵便窓口事務機の操作の省力化に関する調査研究報告書』（白江久純／三田彰子／上釜和人）
- 1999年7月：調-99-V-04 『電気通信技術の郵便への応用に関する調査研究報告書 - 高度化コンピュータ郵便に関する調査研究 -』（白江久純／鈴木こおじ／上釜和人）
- 2000年7月：調-00-V-01 『2次元バーコードを用いた郵便情報システムに関する調査研究報告書』（岩間司／白江久純／西浦稔修／鈴木こおじ／上釜和人）
- 2000年7月：調-00-V-02 『無線ID(RFID)タグを用いた郵便処理システムに関する調査研究報告書』（岩間司／佐藤政則／鈴木こおじ／熊倉均）

(主席研究官室)

- 1993年10月：調-93-X-01 『規制緩和時代における政府の役割の変化に関する研究調査報告書』（武内信博）

(附属資料館)

- |   |            |                   |                 |
|---|------------|-------------------|-----------------|
| 1 | 郵便創業時の記録   | 赤坂郵便御用取扱所史料       | (H 1. 2. 28 発行) |
| 2 | 郵便創業時の年表   | 駅通紀事編纂原稿          | (H 2. 3. 26 発行) |
| 3 | 郵便創業時の起案文書 | 正院本省郵便決議簿         | (H 3. 3. 25 発行) |
| 4 | 郵便創業前の記録   | 袋井郵便御用取扱所史料 (その1) | (H 4. 3. 18 発行) |
| 5 | 郵便創業時の記録   | 袋井郵便御用取扱所史料 (その2) | (H 5. 3. 25 発行) |
| 6 | 郵便創業時の記録   | 全国実施時の郵便御用取扱所     | (H 6. 3. 25 発行) |
| 7 | 郵便創業時の記録   | 郵便切手類沿革志          | (H 8. 3. 15 発行) |